

資料③

平成30年度 全国高等学校長協会 教育課程研究協議会 各都道府県資料

研究協議主題

「新学習指導要領に向けた教育課程の研究」

先進的あるいは特色のある取組を進めている具体例

資料1 「主体的・対話的で深い学び(アクティブラーニング」

に関する取組みと課題

資料2 「英語の4技能の育成と評価に関する取組と課題

資料3 タブレット等のICTを活用した授業の取組と課題

期日 平成30年 9月25日(火)

会場 東京ガーデンパレス<3階平安>

全国高等学校長協会 教育課程研究委員会

平成 30 年度

全国高等学校長協会

教育課程研究協議会
各都道府県資料

資料 1

「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」
に関する取組と課題

全国高等学校長協会 教育課程研究委員会

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
主体的・対話的で深い学び	北海道登別明日中等教育学校	全日制普通科

ア 実施状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- ・道立校唯一の中等教育学校で、開校12年目となる。開校の精神「明日を創る」の下、各年次2クラスで6年を基礎期、充実期、発展期の2年ずつ3期に分け、教育目標の「高い知性」「豊かな人間性」「健康な心身」「郷土愛と国際性」を身に付けた生徒の育成を目指している。
- ・H26より文部科学省の「スーパーグローバルハイスクール（SGH）」の指定を受け、「国際的な対話力」「課題解決能力」「情報発信力」の育成により、「食」をテーマに、提案型、探究型学習プログラム「AKB Future Project『世界の明日を創る』」の開発に取り組んでいる。

(授業展開)

- ・1～3回生の総合的な学習の時間の一部、4～5回生の課題研究SG（スーパーグローバル）社会と情報（2単位・4回生）、SG家庭基礎（2単位・5回生）をTTで行い、セミナー、ワークショップ、大学訪問、海外フィールドワーク、グループポスターセッション等により、ALを行い、そのプロセスを教職員総動員で支え、指導に当たっている。
- ・SGHを柱に、各教科でループリックの開発を行っており、6年間で身に付けさせたい資質能力を明確化と評価の確立を行い、AKBループリックとして包括的な取組をめざして工夫し、授業実践に生かそうとしている。
- ・北海道教育委員会指定事業のU-18国際交流推進事業により、4回生を中心にオーストラリアとのテレビ会議を授業の中で年10回程度実施している。また、大学留学生や他校のALTの協力を得て各種English Campを実施し、英語によるコミュニケーション能力の向上を図っている。

② 教員の指導力向上

(教員研修)

- ・各授業、各行事で「身に付けさせたい資質能力」と「主体的・対話的で深い学び（AL）」による授業改善の重点をカリキュラム・マネジメントのグランドデザインとして、教職員が完成したものを職員室に掲示している。
- ・随時研修会や公開授業で授業案等とともにピクトグラムによるねらいを示した「AKEBI互見授業シート」で公開授業後に評価を受けている。（ピクトグラムは次世代型教育推進センター「教職員支援機構」版を使用）
- ・月に1度主に授業改善のための研修会があり、今年は、4月、カリキュラム・マネジメント、5月、評価の在り方、6月、ポートフォリオ活用、6月2回目、「地域連携と持続可能な社会のために」について行った。
- ・教員が、「AL」にかかる公開授業を自主的に行い、「主体的学び」等にかかる改善の視点と「AKBプロジェクトで身に付ける3つの力」を参観者に示し、共通の互見授業シートにより相互評価を行っている。ピクトグラムにより、本時で特に意識している観点を自ら提示し、裏面は「主体的・対話的で深い学び」の各要素を示し、授業でそれら項目が実現できているか、参観者が評価できる仕組みがある。

③ 校内組織

- ・H26より「SGH委員会」「カリキュラム・マネジメントチーム」を設置して研究指定事業及び社会に開かれた教育課程の研究を推進をしている。
- ・各教科は年間1回以上協同的な学び合いの公開授業を行い、「教員相互による授業評価」を実施する。
- ・授業でのループリックの活用により授業のねらいを的確に伝えるとともに全教員年2回の「生徒による授業評価」を実施して授業改善を図っている。

④ 施設設備・教具

- ・テレビ会議用ハード及びソフト
- ・CALLシステムを備えた教室

⑤ 取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法

- ・年に1度のSGH成果発表会の公開及び成果収録の配付
- ・数学で指定されている文科省指定事業の成果発表会

イ 今後の課題

- ・SGHと平常の授業との関連を意識して、身に付けさせたい資質能力のさらなる明確化
- ・そのことにより、生徒の学力向上やより大きな自信を付ける取組となるような改善
- ・教科の取組のSGHへの更なる貢献とSGHの各教科への還元（授業評価・ループリック等）
- ・指定事業SGHが最終年度であることから、成果の継承と次年度の教育課程等に反映する工夫

平成30年度 全高長・教育課程研究委員会資料

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
「主体的・対話的で深い学び」	青森県立田名部高等学校	全日制普通科・英語科

ア 取組状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- 創立102年目の普通高校。全定併設。全日制は普通科4クラスと英語科1クラス。
(次年度より、募集は普通科5クラス。英語科の募集は廃止。単位制高校になる予定。)
- 平成28年度にSGH指定校獲得のための準備を行ったが、次年度以降には新規に指定校が選定されないことが判明。これまでの構想を、次年度以降の総合的な学習の指導計画の骨格とした。

(指導方法)

- 『本州北端からグローバル・リーダーを育成する教育プログラムの研究開発と実践』というテーマの下に、郷土に誇りを持ち、想像力豊かで新しい時代を主体的に切り拓く生徒の育成を目指している。平成29年度入学生より、学年進行で、総合的な学習の時間を利用して課題探求学習を行っている。
- 3年間の流れ
1年：世界の課題SDGsの理解 → 地域課題の理解 → 課題研究テーマの設定
2年：課題研究の手法を学ぶ→フィールドワークを実践する→論文を書き上げる
3年：日本語と英語で作成した研究成果を外部に発信する
(ポスターセッションやホームページでの掲載を検討している)

② 教員の指導力向上

(教員研修)

- 先進校視察（平成29年11月、4名、宮崎県五ヶ瀬中等教育学校）
- 情報共有（平成30年2月、1名、研修会『進路指導in気仙沼』にて課題探求の実践に関して情報共有）

(外部人材の活用)

- 生徒向け講演会を年5回実施。（同窓生、大学教員、地元関係者等を招聘）
- 教員向け研修会を年2回実施。（先進校における実践者、大学教員）

③ 校内組織

- そのための担当分掌を新規に立ち上げることはしていない。『総学研究チーム』という名称の委員会が存在している。

④ 施設設備

- 特になし。

⑤ 取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法

- 県教育委員会主催の発表会にて、中間報告を発表している。
- 3カ年を終えた時点で、校内での発表会を企画し、県内高校へ案内を出す予定である。

⑥ その他

- 特になし

イ 今後の課題

- 現段階では特にないが、3カ年を終えた時点で見えてくるものと思われる。

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
学校活性化のためのA L・S S T	岩手県立前沢高等学校	全日制普通科

ア 取組状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

○創立93周年の共学校。募集定員2学級80名。入学生は平成28年度42名、29年度41名、30年度59名。

○平成28年度「前沢高校活性化プロジェクト」立ち上げ

- ・生徒・保護者・職員・同窓生アンケート、受験産業への聴き取り、及び周辺中学校23校訪問による意見・要望(ニーズ)の把握
- ・教職員・生徒対象の学校活性化をテーマとしたワークショップ実施
- ・ニーズに基づく「学校活性化3重点」策定(A L・探求活動による授業改善、学校行事・ボランティア活動を含めたカリキュラム・マネジメント、学校HP・Facebookによる広報)

○29年度 前年度の「活性化3重点」の検証と新たな「4重点」の策定(A L・探求にS S Tを加えたコミュニケーション教育、予防的教育相談の充実、外部機関との連携による特別支援の充実、小中高連携『教育相談連携会議』立ち上げ)

○30年度 県総合教育センターの特別支援研究協力校に指定。発達障害に関する教職員の意識・指導法の改善を推進するとともに、通級を視野に入れた教育課程の研究開始

(授業展開)

○「A L指数」(※中島博司氏提唱)全員「5」以上を目指し公開授業(A Lの『垣根』を低くする)

○「T O学習」(※同中島氏)の導入による学年縦割りの上位者課外「パイロットコース」スタート

○プロジェクト、スマホ、タブレットを用いた、教員個々の授業展開の工夫・実践

② 教員の指導力向上

(教員研修)

○生徒理解のためのデータの蓄積と分析(生活習慣アンケート、学校生活アンケート、QU検査、各種模擬試験など)。特に生活習慣アンケートは学期毎に実施。結果分析の上、全職員でデータ共有をしている。

○単なるアクティブ・ラーニング型授業の実践ではなく、探求学習に移行できるようなツールの導入(KJ法、マインドマップ、ワールドカフェといったツールを活用して生徒の学び)

○教員同士の互見授業、年3回程度の公開授業等により、教員自らが新しい指導法を隨時取り入れる雰囲気が形成されている

(外部人材の活用)

○岩手県立大学教員、県教育委員会主任指導主事による、生徒対象S S T講座並びに教職員対象の特別支援に係る校内研修

○岩手県自閉症協会、奥州市役所、発達障害支援センター、前沢明峰支援学校との連携、小・中・高連携会議の開催により、指導法の研修にもつながっている。特に異校種の授業参観は大いに刺激になっている。

③ 校内組織

○小規模校のフットワークを活かし、毎週の「教育情報交換会議」をはじめ、隨時必要な打ち合わせ会議をもっている。全職員で全生徒の指導にあたるという雰囲気が醸成され、セクト意識は極めて希薄である。

④ 施設設備

○I C T授業の教室確保のために図書館のレイアウト変更

○単焦点プロジェクタの台数確保が望まれている。

⑤ 取組の成果の(都道府県)全体への普及・共有方法

○RECRUIT社「Career Guidance」誌への取組事例掲載

⑥ その他

○支援を要する生徒に対する指導だけでなく、成績上位者に対する特別指導「パイロットコース」も立ち上げ、全方位の指導に乗り出している。

イ 今後の課題

○学級規模の維持による教職員定数の確保(『手厚い指導』に不可欠)

○通級対応の教育課程編成(学校設定科目による選択幅の拡大)

○生徒の主体性を引き出す授業のさらなる工夫・研究

平成30年度 全高長・教育課程研究委員会資料

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
「主体的・対話的で深い学び」	宮城県富谷高等学校	全日制普通科

ア 取組状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- ・創立25年目人文・国際・理数の3コース制で、各学年7クラス、計21クラスである。
- ・平成26年度より「ユネスコスクール」に認定され、「総合的な学習の時間」＝「Ttime」でユネスコスクールの理念に基づき、世界や地域の課題について学んでいる。
- ・今年度、県が進めている「志教育支援事業（推進地区指定）」の推進校として、近隣の小・中学校と連携して取り組んでいる。
- ・来年度より学科改編に伴いコース制を廃止し、2年次より人文・国際・理数の3類型選択制となる。そのため、「Ttime」（「総合的な学習の時間」）3ヶ年計画の内容の見直しを行っている。

(授業展開)

- ・教科（数学、古典、国語表現等）により、習熟度別又は少人数制で授業を展開している。
- ・教科により電子黒板やプロジェクタ等ＩＣＴ機器を有効に組み合わせた授業を行っている。
- ・教科により取り上げる内容によってペアワークやグループワークを有効に活用している。
- ・本校の教育目標具現化のため、「国際理解講演会」の開催や海外の学校との交流、日本在住の外国人を招いての「国際交流会」や英語による「弁論大会」、海外への修学旅行などの取組を行っている。その成果発表を1年次にはポスターセッション形式で実施する。
- ・2年次から本格的に課題研究に取り組ませ、3年次に研究発表を行っている。

② 教員の指導力向上

(教員研修)

- ・学校の「授業公開週間」に併せて、教員相互に「見合う授業」を展開している。
- ・年2回、教科代表による研究授業を行っている。その際、指導案の代わりに「授業デザイン」を用意する。
- ・外部講師を活用して、教員研修を行っている。（今年度は5月に大学の先生をお招きして、「課題研究の取組」について）
- ・県内外先進的取組をしている学校への視察を行い、「授業」の改善や新体制準備に生かしていく。

(外部人材の活用)

- ・E S D講演会での活用。日本在住の外国人を招いての「国際交流会」の実施、「エネルギー問題」について、航空宇宙技術振興財団（ＪＡＳＴ）の方を招いて世界の様々な発電方法等の講演。N P O 法人A C Eの方から「児童労働問題と責任ある消費」について学んでいる。

③ 校内組織

- ・今年度より、ユネスコ部を設置し進路部と連携しながら、「Ttime」の時間の3ヶ年間計画を実践している。
- ・来年度の学科改編にむけての準備委員会設置。（「Ttime」の見直し、教材開発、学習指導要領大改訂に伴う授業の改善及び学校行事等の見直し等）（構成：校長、教頭、主幹教諭兼任生徒指導部長、主幹兼任進路指導部長、教務部長、ユネスコ部長、実行委員（国語・地歴公民・数学・英語・理科（生物）の6名）計12名）

④ 施設設備

- ・各学年に電子黒板・移動式スクリーン・プロジェクター等の機器の充実に努めている。

イ 今後の課題

- ・平成31年度学科改編に伴う類型選択制に向けての教材開発・「Ttime」の見直し・立て直し。具体的には、学習指導要領大改訂を見据えての「総合的な探究の時間」の内容検討・3ヶ年計画、及び抱き合わせでの「学校設定教科」の教材開発。
- ・各教科の授業改善にむけた教職員の意識改革。
- ・地域・外部機関との連携及び広報活動の活発化。

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
「主体的・対話的で深い学び」	秋田県立大館鳳鳴高等学校	全日制普通科

ア 取組状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- 創立120周年の共学校で、1年次は県の少人数学習推進事業により7クラス、2・3年次6クラスの計19クラスである。
- S S Hの指定が終了し、平成30年度からは「総合的な学習の時間」に探究活動の要素を取り入れて実施している。生徒自身がテーマを設定し、調査したあとプレゼンテーションを行う予定である。
- 授業アンケートを実施し、各教科における「生徒の主体的な活動状況」とその状況における「生徒の活動具合」や「家庭における学習時間の増加」等を数値化し、本校の課題を洗い出している。

(授業展開)

- 授業アンケートに書かれる生徒のコメントには、グループワークを望む声もあり、日常的に生徒の主体性を生かしたグループワーク中心の授業形態になっている教科もある。

② 教員の指導力向上

(教員研修)

- 平成29年度は、京都教育大学附属高校の公開授業に参加し、立命館宇治高校と奈良女子大学附属高校を訪問した。また、別の時期に東京学芸大学附属高校の公開授業に参加した。
- 平成30年度は、山梨県立吉田高校、甲府第一高校を訪問する予定である。

(外部人材の活用)

- 平成29年度はベネッセコーポレーションの河野仙一氏からALの効果や、ALに関する研修の実践例についての講演を受けた。

③ 校内組織

- 年に2回(5月と11月)、研究授業を行い、そのうち11月の実施については外部に公開している。11月の実施については、大学教員や指導主事を指導・助言者として招いている。
- 平成29年度は9月に2回目の研究授業を実施したが、中学校と連携する「中高学習指導研究協議会」の会場になり、中高の授業を相互に参観しての協議会になった。
- 研究授業の実施期間中は、「相互授業参観週間」を一週間ほど設定して、自由に授業参観を行い、参観シートを記入して授業者に渡すことで授業改善に努めている。

④ 施設設備

- 平成15年から29年度までS S H校として指定を受けていたこともあり、理科関係の機器や備品が充実しているほか、プロジェクターやスクリーンも十分にあるので、生徒の理解を深めるために授業に活用していることが多い。

⑤ 取組の成果の(都道府県)全体への普及・共有方法

- 近隣の中学校と連携する事業として「大館、北秋田地区校長等連絡協議会」「中高学習指導研究協議会」があり、中高で授業を相互に参観しあう機会が設けられている。

⑥ その他

- 平成30年11月9日に「学力向上フォーラム」として大館市内小・中学校の全校と本校を会場に公開授業を行う予定である。本校の活動を広く公開することで取組を広く周知とともに授業改善に努めたい。

イ 今後の課題

- 平成29年度に各教科で「目指す生徒像」を設定したが、評価についてはまだ決まったものがないため、今年度中にループリックを作成するなど、しっかりと評価できる形を作りたい。
- 主体的・対話的な授業実践を行うことで、授業に対する生徒の満足度は向上しているが、家庭での学習時間を増加させることや全国的な数値で成績が向上しているとはいえない。授業改善を進めることで、生徒に学びに対する喜びを与え、主体的に学んだり、疑問を解決しようと学びを深めようとしたりする意欲や態度をいかに育していくかには課題も多い。

平成30年度 全高長・教育課程研究委員会資料

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
「主体的・対話的で深い学び」	山形県立鶴岡南高等学校	全日制普通科・理数科

ア 取組状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- 創立130周年を迎えた共学校。各学年普通科4、理数科1の計15クラス、在籍生徒数598名。
- 平成24年度よりSSHに採択されており、昨年度からは継続採択となった。この事業の主な取組として、学校設定教科教科「探究」として科目「鶴南ゼミ基礎」(1年次)「鶴南ゼミ探究」(2年次)を開設し、文理を問わず全学年で探究活動を実施。
- 科学コンピテンシーの伸長と、ICT機器を活用してのコミュニケーション能力の向上を目指した学校設定科目「情報・科学コンピテンシー」を開設。
- 平成27年度から29年度まで文部科学省の「英語教育強化地域拠点事業」を受け、英語教育と郷土学習をつなぎながら「鶴岡のよさを発信する」ことをテーマとして、「小中高大が連携して、英語を用いたコミュニケーション能力の育成」に取り組む。現在もその成果を生かし上記のゼミ等で実践。

(授業展開)

- 「鶴南ゼミ基礎」(1年次、1単位)：「鶴南ゼミ（探究）」を効果的に行うために必要な知識とスキルの習得。(理科4領域、英語、数学、国語、地歴、公民)
- 「鶴南ゼミ探究」(2年次、1単位)：自分の興味関心のある分野で自らテーマを設定し必要に応じて大学等高等教育機関と連携しながら探究活動を実施。10月(中間発表)、11月(海外研修での発表)、2月(全体発表)に成果発表会を行っている。
例1)「生物」ゼミ：山形大学農学部、「物理」ゼミ：鶴岡高専と連携。
例2)「英語」ゼミ：小学校英語教育をテーマとするグループでは、連携する市内の小学校を訪問し、5、6年生を対象として授業を行いながら探究活動を実施。
- 「鶴南ゼミ発展」(3年次、総合的な学習の時間1単位)：国語・数学・英語のいずれかのゼミに所属しグループ活動の中で進路実現を目指した探究的な学習を展開。
例)「数学」ゼミ：発展問題1題をグループ内で議論しながら理解を深化させ、導き出した解答をプレゼンして全体で考え方を共有。

② 教員の指導力向上

(教員研修・外部人材の活用)

- 山形県で行っている進学指導重点校学力向上推進事業を活用して、先進校視察や各種研修会に参加。
- 先進校視察(平成24年度以降)：秋田高、仙台二高、盛岡一高、長岡高、盛岡三高、東京学芸大附属高、聖光学院中高、福島高校 等。

③ 校内組織

- 運営企画委員会(SSH事業推進)：教頭、事務部長、各プロジェクトリーダー12名、事務局
- 新大学入試対応委員会：校長、教頭、教務主任、進路指導主事、5教科代表

④ 施設設備

- タブレット端末55、無線LANアクセスポイント43カ所、単焦点プロジェクター4、黒板貼付単焦点スクリーン3 等

⑤ 取組の成果の(都道府県)全体への普及・共有方法

- 鶴南ゼミ発表会を実施する中で、県内教員や一般市民へ広く研究成果を発表。また、他校と連携して相互に研究発表会に参加しての発表や、山形県教育委員会が主催する山形県サイエンスフォーラムに参加し成果を発表。
- 地元小学校での英語ゼミや数学ゼミの授業実践。

イ 今後の課題

- 鶴南ゼミがより「深い学び」となるための指導方法と評価法の継続的な検討。
- 新たに開設した「地域活性化」をテーマとしたゼミの効果的な進め方。

平成30年度 全高長・教育課程研究委員会資料

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
「アクティブ・ラーニング」	福島県立ふたば未来学園高等学校	全日制総合学科

ア 取組状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- ・開校4年目。スーパーグローバルハイスクール（S G H）指定4年目。
- ・困難な課題が山積する現実社会から学ぶ課題解決型学習 Project-Based Learning (PBL) を重視し、知識の暗記に偏る受動的な学びから脱却し、自ら問題を発見し解決していくこうとする能力を身につける教育に取り組んでいる。
- ・全教員でループリックを作成、身につける資質能力を明確化し、カリキュラムメントを行っている。
- ・探究的な学習を、1年次「産業社会と人間」2単位、2年次「総合的な学習の時間」3単位、3年次「総合的な学習の時間」3単位の計8単位で実施。

(授業展開)

- ・1年次はフィールドワークを実施し、復興に向けて地域が抱えている課題を演劇で表現する。
- ・2、3年次は「原子力防災」「再生可能エネルギー」「デジタルコミュニケーション」「アグリビジネス」など6つの探究班に分かれ、福島、双葉郡の課題を分析し、その課題を解決するために研究テーマを自ら設定、仮説立て、実践・実証実験、検証を繰り返しながらプロジェクトを実行に移す。
- ・探究を深めるため、ベラルーシ、ドイツ、国連での研修を行う。

② 教員の指導力向上

(教員研修) (アクティブ・ラーニングに関する研修会)

- ・毎月定例研修会「未来研究会」や教員の自主的学習会で、探究活動やA L等について研修。
- ・全教員が、それぞれの課題・関心に応じ、全国の先進校視察や研修会に参加している。

(外部人材の活用)

- ・文部科学大臣補佐官鈴木寛氏、視学官田村学氏、東京藝術大学平田オリザ氏、O E C D 教育局田熊美穂氏、静岡大学益川弘如氏、産業能率大学小林昭文氏等にご指導をいただいた。

③ 校内組織

- ・校務分掌「企画・研究開発部」を置き、探究活動および各教科の横断的な学習の推進、校内外教員研修等の企画・運営をしている。

④ 施設設備

- ・現在、地元中学校校舎を借用している。平成31年度に中学校併設と併せ、新校舎となる。
- ・生徒全員にタブレットPCが配布され、各教室にWi-Fi環境が整備されている。
- ・全教室に電子黒板を設置している。

⑤ 取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法

- ・一昨年度、全国校長会で紙上発表。
- ・全校参加による本校での教員研修実施（県の新規事業「アクティブ・ラーニング教員養成プロジェクト」）
- ・県の全教員対象の教育課程講習会で、指導要領改訂の方向性と重ねつつ学校の取組を紹介。

⑥ その他

- ・NPO カタリバが校内に常駐し、探究や放課後学習、キャリア学習の支援を行っている。

イ 今後の課題

- ・ループリックによる評価手法の確立。各教科と探究型学習の往還による「深い学び」の実現。

平成30年度 全高長・教育課程研究委員会資料

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
「主体的・対話的で深い学び」	茨城県立牛久高等学校	全日制普通科

ア 実施状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- ・本校は、来年度開校40年目を迎える全日制普通科であり、各年次6クラス、計18クラスの学校である。
- ・本校では、中島博司前校長（現並木中等教育学校校長）が平成27年度より「アクティブ・ラーニング（主体的・対話的で深い学び、以下AL）」を始め、現在に至っている。
- ・ALの目的は「アクティブラーナー（能動的学習者）」の育成であり、ALを学力向上につなげる努力をしている。

(授業展開)

- ・ALを「深い学び」に深めるために、ペアワーク、グループワーク、ディスカッション、ディベート、プレゼンテーション等につながるよう授業改善を心がけている。
- ・ICT活用のALも日常的に展開されている。

② 教員の指導力向上

(教員研修) (ALに関する研修会)

- ・平成27年より様々なAL教員研修会に出席している。
- ・平成28年度より授業相互参観によりAL型授業を推進させている。

(外部人材の活用)

- ・平成28年4月12日に「(株) アクティブラーニング」の羽根拓也氏による全校生徒向けのAL研修会、9月6日同じく羽根氏、「コスマボックス(株)」の古新舜氏、ボイスパフォーマーのTATSUYA氏によるALフォーラム2018を牛久市生涯学習センターで実施した。これを受け、9月28日全教科公開授業を県内小中高等学校100名を超える参加者のもと実施した。
- ・平成29年9月1日に「(株) アクティブラーニング」得能絵理子氏による全校生徒向けのAL研修会を実施した。

③ 校内組織

- ・特に設けていない。
- ・相互授業公開を実施している。

④ 施設設備

- ・全教室にパソコン・プロジェクター・スクリーン・Wi-Fiを整備した。
- ・生徒用iPad(40台)がある。
- ・「タイムマネジメント」を円滑に行うために、全教室に「ALタイマー」を設置した。

⑤ 取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法

- ・平成28年4月12日、平成28年9月6日のイベント型AL、9月28日全教科公開授業を実施したことにより、多くの学校においてALが理解される契機となった。
- ・学校HP上の校長通信「The Ushiku Times」でALに関する情報等を写真で紹介している。

⑥ その他

- ・特になし

イ 今後の課題

- ・ALが学力向上につながるということを立証していく必要がある。
- ・ALとICT活用の関係について探究していく必要がある。

09 栃木

平成30年度 全高長・教育課程研究委員会資料

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
「主体的・対話的で深い学び」	栃木県立大田原女子高等学校	全日制普通科

ア 取組状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- ・創立107周年の女子高で、1年次5クラス、2・3年次6クラスの計17クラスである。
- ・本校では、平成26年度より「アクティブ・ラーニング（「主体的・対話的で深い学び」、以下ALと表記する）」の研究と実践を全校的体制で進めてきている。
- ・ALの手法を取り入れることにより、生徒が習得した知識等を活用し、思考力、判断力、表現力等を高めると共に、主体的で対話的な学習態度を身につけることを基本的な目標としている。なお、キャリア教育の視点からも推進を図っている。
- ・5年目を迎えた今年度は、教員対象のAL実施状況調査、生徒対象の授業評価アンケートなども活用し、「可視化」「AL20」「R80」「ICT機器の活用」をキーワードに、より組織的でより質の高い実践を目指している。

(授業展開)

- ・「AL指数」を参考に授業を実施している。今年度の目安をAL20としている。黒板に掲示できるマグネット式の大型タイマーを活用した授業展開が基本となっている。
- ・教科や教員により書画カメラやプロジェクタ、パソコン、タブレットなどICT機器を有効に組み合わせた授業を行っている。
- ・ペアワークやグループワークを日常的に行っている。生徒も自然体で取り組んでいる。
- ・保健や芸術科目を含めてR80の積極的活用を図っている。
- ・数学などでは習熟度別授業の下、TO学習的な教えあいが効果的に行われている。
- ・1・2年次の総合的な学習の時間の取組がALの土壌をつくっている。

② 教員の指導力向上

(教員研修)

- ・現職教育を定期的に行っている。外部講師を次のように招いている。
平成26年度は、産業能率大の小林昭文氏、宇大の松本敏氏、平成27年度は、県総教センターの若杉俊明氏、盛岡三高の下町壽男氏、平成28年度は、並木中等教育学校長の中島博司氏、ベネッセの蘆田章吾氏、平成29年度は、再度、中島博司氏を招いている。

(外部人材の活用)

- ・平成26年度から29年度にかけて、盛岡三高、八王子東高、春日部女子高、開智未来中学・高校、立命館宇治中学・高校、奈良市立一条高、並木中等教育学校、宇都宮高、中央中等教育学校などを視察している。

③ 校内組織

- ・主幹教諭兼学習指導部長を委員長、進路副部長を副委員長とするAL推進委員会を設置し、組織的で計画的な実践に努めている。
- ・公開授業を随時行っていたが、今年度は公開期間を限って期間内にAL指数等を公表しての授業を行い相互に見学している。授業公開シートを活用しコメントを出し合っている。6月の公開授業は外部にも公開している。

④ 施設設備

- ・栃木県の「アクティブ・スクール」プラン等を活用し、全教室にプロジェクタを、また、ミニホワイトボードを10枚ずつ、マグネット式の大型タイマーを1台ずつ整備した。

⑤ 取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法

- ・近隣の大田原高校と教員研修会を共有し、それぞれが企画する研修会等に相互に参加している。また、6月の授業公開には保護者と共に近隣の小中学校、高校の教員も訪れる。

⑥ その他

- ・R80の取組は論理的な思考力や表現力を育成する上で有効であると考え一層の実践を進めたい。記述式・論述式問題を解答するために必要な力をALを通して付けるよう工夫する。

イ 今後の課題

- ・ALに対する評価法の確立。感覚的、経験則的な評価から脱却する。

※「AL指数」「R80」「TO学習」は中島博司氏の提唱によるものである。

平成30年度 全高長・教育課程研究委員会資料

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
「主体的・対話的で深い学び」	群馬県立安中総合学園高等学校	全日制総合学科

ア 取組状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- ・本校は創立13年目を迎える群馬県西部地域の9系列13系の全日制総合学科高校である。
- ・本校では、平成28年度より2年間「教科等の本質的な学びを踏まえたアクティブ・ラーニング（以下、AL）の視点からの学習・指導方法の改善」のための実践研究指定を受け取り組んできた。（さらに、平成30年度から継続して2年間の実践研究指定を受け、研究開発に取り組んでいる。）
- ・全ての教科において主体的・対話的で深い学びのある授業の実現に向けてALの視点からの学習・指導方法の改善・研究を行っている。
- ・定期的にコの字型机配置週間やペア型机配置週間を設け、ALの土壤をつくっている。

(授業展開)

- ・教科や教員により書画カメラやプロジェクタ、パソコン、タブレットなどICT機器を有効に組み合わせた授業を行っている。
- ・各授業において、ペアワークやグループワークを積極的に取り入れ、学び合い学習が定着してきており、生徒も自然体で取り組んでいる。
- ・総合研究発表会では、3年生が総合的な学習の時間「総合研究」で、1年間の取組の成果を発表し、思考力、判断力、表現力等を育んでいる。
- ・総合的な学習の時間の取組がALの土壤をつくり、深い学びに繋がっている。

② 教員の指導力向上

(教員研修)

- ・職員研修の一環として、研究授業Ⅰ～Ⅲ及び授業研究会Ⅰ～Ⅲを定期的に行っている。また、公開研究授業及び授業研究会を実施し、他校の先生方と意見交換や情報交換をして研修を深めている。
- ・先進校視察をし、他校の取組の様子等を報告会で職員にフィードバックし共有している。
- ・この2年間は、群馬大学准教授の濱田秀行氏、帝京大学教授の草川剛人氏を講師に招き、講演会を実施している。平成29年度は、佐藤学氏の講演会を実施し研修を深めた。
- ・各研修会後は、学習指導係が職員向けに、新聞『学びを学ぶ』を定期的に発行し、研修会の成果を共有している。

(外部人材の活用)

- ・平成28年度からキャリア教育を支援するNPO法人DNAと連携し、保育系の家庭科科目「こども文化」と総合的な学習の時間「総合研究」で、「ライフデザイン講座」を計画的に実施した。また、事業所見学や各分野の社会人講師の講義を聞き、その後のグループでの振り返り協議にファシリテーターとして大学生を配置し、グループ協議を活発に行っている。

③ 校内組織

- ・高校生ステップアップサポート事業推進委員会が中心となり、そのメンバーは研究推進員として、研究授業や職員研修会、先進校視察等の計画を立案している。
- ・推進員一人がコーディネーターとなり、学習や指導方法等の研修を行い、先進的な取組事例の紹介を率先して行っている。

④ 施設設備

- ・ミニホワイトボード50枚、マグネット式の大型タイマー10台、記録用DVD50枚、AL関係書籍を購入し、ALの学習環境を整備した。

⑤ 取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法

- ・県教育委員会主導の実践地域で行う研究協議会を開催している。
- ・公開授業では県内の高校の教員や管理職、指導主事を含め多数の方々が訪れる。

⑥ その他

- ・See-Think-Wonderによる研究授業・授業研究の研究（生徒の学び・活動への視点）

イ 今後の課題

- ・主体的・対話的で深い学びのある授業の実現に向けて、より一層の授業改善を図る。

平成30年度 全高長・教育課程研究委員会資料

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
「主体的・対話的で深い学び」	埼玉県立川口東高等学校	全日制普通科

ア 取組状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- 創立41周年の共学校で、1学年7クラス、2・3学年8クラスの計23クラス編成である。
- 平成22年度から埼玉県と東京大学CoREFが研究連携し協調学習(知識構成型ジグソー法(以下、「KCJ法」という。))を活用した継続的な授業改善の実践的研究を県が事業としてスタートさせた。本校では、平成24年度からこの事業(「未来を拓く『学び』推進事業」H24~H26)に参加し、継続して後継事業(「未来を拓く『学び』プロジェクト」H27~H31(以下、「未来学びプロ」という。))に参加し主体的・対話的で深い学びの実現に資する継続的な授業改善を進めている。

(授業展開)

- KCJ法については、「型」の習得に留まらないように注意している。「主体的・対話的で深い学びの実現」は、生徒の学びの質を上げるものであり、そのための授業改善につなげていくことが肝心である。そして、生徒がどのように変容すればよいのかを教員が実感するためには、繰り返し実践し生徒をきちんと見とり、授業を振り返ることなどを続けるしかない。
- KCJ法のメソッドにある「授業の前後で同じ問い合わせを行う」前後評価をするなど、変容を正確に見とり学びの質を上げ授業改善につなげている。
- 本校では、KCJ法を日常的に実践している教員はいないが、ペアワークやグループワークを日常的に取り入れている授業は多く、生徒にも学び合う態度ができてきている。

② 教員の指導力向上

(教員研修)

- KCJ法は、教員が「主体的・対話的で深い学びの実現」の意図することを体験的に学ぶための優れたツールでもある。そのため、平成24年度から初任者研修にKCJ法の授業実践(2回)を含む「授業力向上研修」が組み込まれた。また、ライフステージに応じた各年次研修においてもKCJ法を中心とする「主体的・対話的で深い学びの実現」を意図した内容が取り扱われている。
- 「未来学びチーム」(③校内組織 参照)を編成し、定期的なチーム会を実施している。

(外部人材の活用)

- 「未来学びプロ」は東京大学CoREFとの研究連携を肝としている。また、研究に関わる教員同士の学び合いのネットワークを対面や専用サイトにより構築している。この中で指導者として「協調学習マイスター教員」を活用している。
- 平成29年度から本校近隣の小学校・中学校とKCJ法の授業づくりの連携を開始し異校種の教員がお互いをリソースとするネットワークを構築している。

③ 校内組織

- 「未来学びプロ」の研究開発員10名と初任者3名及びKCJ法を実践していた教頭の合計14名による「未来学びチーム」を編成している。チーム会では、本校生徒の現状と課題、目指す生徒像、そのために必要な生徒に身に付けさせるべき「学力」についてまとめている。また、このような「学力」を身に付けさせることをテーマとしてチームでKCJ法の授業づくりに取り組んでいる。

④ 施設設備

- 平成30年度中に、県からICT環境整備として、全普通教室へのプロジェクタ、タブレット端末44台と充電保管庫、無線LANのアクセスポイントが整備される予定。

⑤ 取組の成果の(都道府県)全体への普及・共有方法

- 「未来学びプロ」の一環として県内外・校種等を問わない公開授業、研究協議を実施する。平成30年度は10月31日(水)に実施予定である。

イ 今後の課題

- KCJ法など主体的・対話的で深い学びを実現する実践の科学的根拠に基づく効果検証が必要である。「主体的・対話的で深い学びの実現」に関する小中高連携の取組をどのように持続させるか。

平成30年度 全高長・教育課程研究委員会資料

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
「主体的・対話的で深い学び」 (アクティブラーニング)	千葉県立我孫子東高等学校	全日制普通科

ア 実施状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- ・本校は統合8年目の普通科高等学校。各学年7学級（1年生は少人数9学級展開）。
- ・平成28・29年度、県教育委員会から「新たな学びに関する教員の資質能力向上のためのプロジェクト」の指定を受け、併せて独立行政法人教職員支援センター・次世代型教育推進センターの実践フィールド校として研究に取り組んだ。今年度も校内で引き続き職員の研修の柱としている。
- ・研究主題を「新たな未来を築くために、自らの力を育み（基礎学力）、自らの能力を引き出し（コミュニケーション力）、主体的・協働的に学ぶ生徒の育成～基礎的・汎用的能力を育成するために～」と今年度も設定した。

(授業展開)

- ・1年生7学級を少人数9学級展開とし、2年生の家庭・数学を少人数、情報をTTとした。
- ・基礎学力充実の尊重と、「わかる」授業の実践のために、全職員で取組んでいる。

② 教員の指導力向上

昨年度までの研究をもとに今年度は日常的には職員による相互授業参観、若手職員を中心とした研修チーム「チーム風」の定期的な研修会、学校全体としては千葉県教育委員会学習指導課に指導を仰ぎながら以下の研修会を予定している。

11月13日（火） 研究授業公開及び全体会・分科会
講師：未定（交渉中）

③ 校内組織

- ・「若手教員研修チーム（チーム風）」を組織。教務主任をはじめベテラン職員も参加し、サポートしながら研修を行っている。

④ 施設設備

- ・小型ホワイトボード等購入。

⑤ 取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法

- ・11月13日に公開研究授業を実施予定。

⑥ その他

- ・生徒の授業中の学習への取り組み態度、学校全体の落ち着きなど取り組んできた成果は大きなものがある。2年間積み上げてきたものを基礎とし、引き続き我孫子市の教育委員会とも連携しながら、今年度も研究を継続している。

イ 今後の課題

- ・教員と生徒が、「本校で身につける学力」の共有。
- ・義務教育からの継続性を踏まえ、ICT活用のため環境整備。

平成30年度 全高長・教育課程研究委員会資料

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
「主体的・対話的で深い学び」	山梨県立市川高等学校	全日制普通科・英語科

ア 取組状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- 創立104年目を迎えた全日制高校で、各学年は普通科3クラスと英語科1クラスで編成されている。普通科は、2年次より国公立大・難関私立大向きのコースと大学進学から就職までの幅広い進路選択が可能なコースに分かれ学習する。英語科は、多様な選択科目を設け、外国語学部から医学部、理学部と幅広い分野への大学進学が可能である。
- 平成27年度からの3年間、次期学習指導要領を見据えて「思考力・判断力・表現力の育成」を目標に全校体制で研究に取り組んだ。また、平成29年度からの2年間は、「高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための調査研究事業」(文部科学省)の指定を受け、教育コンテンツ(Classi)を導入し、自律的・主体的に学ぶ力(学びのPDCAサイクル)の育成を目指し研究実践を進めている。

(特色ある取組み)

- 授業での説明内容を精選し、さらに、モニターやプリントを利用し効率的に授業を進め、生徒がそれぞれの考え方や意見を交流させる時間を確保している。ペアワークやグループワークは、多くの教科で日常的に行われ、生徒も積極的に取り組んでいる。
- 授業や定期試験の振り返りをこれまで紙ベースで実施していたが、教育コンテンツ(Classi)のアンケート機能を利用した振り返りに移行している。生徒がスマートフォンから直接入力したデータを即時に処理でき、その場で正答率を示すなど効果的にフィードバックしている。
- 教育コンテンツ(Classi)の機能を利用し、理解度に応じたグループ別にWebドリルや動画を配信し、基礎学力の定着を図っている。

② 教員の指導力向上

(教員研修)

・相互授業参観

年間2回の相互授業参観期間を設け、全員が授業公開を行っている。その期間に、教科の枠を超えて授業参観を全教員が年間4回以上行っている。

・授業実践の共有

8月の全体研修会では、授業実践レポートを持ち寄り共有する。そこで学んだ内容をもとに、12月の全体研修会までに実践を行い、再度、授業実践を共有していく。本年度のテーマは、①「Classi」の利用②「主体的・対話的で深い学び」のどちらか一つから選択する。

(外部人材の活用)

・外部講師による研修会

平成27年度は産業能率大の小林昭文氏、平成28年度は産業能率大の鈴木健生氏、小林昭文氏、平成29年度は上越教育大の西川純氏を講師に招き研修会を実施し、指導力向上を図っている。さらに、県内の高校に研修会への参加を呼びかけている。本年度は3月に実施する予定である。

③ 校内組織

- 教育情報部を中心に、主体的・対話的な深い学びの実践を推進している。主に、相互授業参観と全体研修会を企画・運営している。
- 教育コンテンツ(Classi)の活用については、教頭、教育情報部、1、2学年の主任及び担任をメンバーとしたプロジェクトチームを設置し、自律的・主体的に学ぶ力(学びのPDCAサイクル)の育成を目指し研究実践を推進している。

④ 施設設備

- 可動式モニター9台、プロジェクタ13台、ホワイトボード(A2型40枚、A3型40枚)があり、授業で活用している。また、ネットワーク環境を整えるために、Wi-Fiアクセスポイント装置(40台に接続可能)を4台設置している。

イ 今後の課題

- 生徒自身が学びのPDCAサイクルを意識し学習改善が行えるように教育コンテンツの効果的な利用方法を検討する。さらに、生徒の学びを深める仕組みを研究していく。

平成30年度 全高長・教育課程研究委員会資料

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
「主体的・対話的で深い学び」	東京都立成瀬高等学校	全日制普通科

ア 取組状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- 創立41周年目を迎える都立高校のなかでは比較的新しい全日制普通科の中堅校である。1～3年次まですべて7クラス、計21クラスある。
- 平成29年度より東京都から「アクティブ・ラーニング推進校」として指定され、今年度が指定2年目となる。「主体的・対話的で深い学び（以下、ALと表記）」の視点からの授業研究と実践を全校で推し進めているところである。
- 校内研修会等を通して、ALに関する教員の共通理解を深め、今後教員に求められる力の方向性を共有すること、及びALの観点に基づいた授業改善を図り、生徒の思考力、判断力、表現力等を高めて主体的で対話的な学習態度を身につけることが二つを大きな目標。
- 2年目となる今年度は、全教科による研究授業を2学期に実施、11月には専門家を招いて教員対象の研修会を実施し、教員の意識改革と授業改善をさらに推し進める計画である。

(授業展開)

- 教科や教員により多少の頻度の違いはあるが、概ね全教員が、書画カメラや全教室設置のプロジェクト等のICT機器を有効に組み合わせた授業を実施している。
- ペアワークやグループワークを日常的に実施。教員による「問い合わせ」の工夫により、生徒の主体的な学習活動につながり、生徒の自然体での取組や積極的に学ぶ姿勢に結びついている。

② 教員の指導力向上

(教員研修)

- 平成29年度は、「変化する社会と資質・能力：主体的に学ぶことがなぜ必要か？」をテーマに国立教育政策研究所立石慎治氏による講演・研修会を実施。近隣高校教員の参加も得て今後育成したい力について議論の場をもった。本年度も11月に同様の研修会を実施予定。
- 平成29年度は、授業参観期間に自由に授業を見学できる体制を構築し、授業改善につなげた。相互観察終了後は事後協議会を設け、指導の改善に向けて教員間の共通理解を図った。本年度は、通年で相互授業観察を年4回は必ず行うこととし、相互授業観察シートを授業者に提出するとともに管理職にも提出して集約する取組を実施、授業改善に生かしている。

(外部人材の活用)

- 平成29年度は、近隣校では私立桐蔭学園、神奈川県立川和高等学校、神奈川県立市ヶ尾高等学校への視察を実施した。本校の地域性を考慮して視察校を選定、授業改善への課題や進路・キャリア教育との関連性を共有し、本校での指導改善へつなげることが出来た。遠隔地視察では大阪市立咲くやこの花高等学校、広島県立祇園北高等学校への視察を実施し、進路指導や授業改善の取組を教職員で共有した。また、主体的な学びを推進する広島県の取組を参考に「問い合わせ」の質に着目した授業改善を実施した。

③ 校内組織

- 平成29年度は、「将来構想プロジェクトチーム（兼アクティブ・ラーニング推進委員）」を中心に月1・2回の定例会を開催して事業を推進した。
- 平成30年度は、東京都が推進するライフ・ワークバランス事業も考慮し、特定のプロジェクトチームを置かずに、主として教科主任会議を推進母体として取り組んでいる。

④ 施設設備

- 都立高校全校・全教室設置のプロジェクト、書画カメラ等のICT機器を駆使して授業を開催。アクティブ・ラーニング推進校としての特別な機器の設置はない。

⑤ 取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法

- 29年度は、12月7日に東京都主催のアクティブ・ラーニング推進校による実践発表会が実施され、その際にポスター発表を実施。本年度も同様の発表会が予定されており、その際に東京都全体への研修内容の普及・共有を実施する予定。

イ 今後の課題

- ALの全教科、全教員での実施に向けた取組の工夫、評価法の確立、大学入試・合格状況との整合性の検証による振り返りの実施など。

平成30年度 全高長・教育課程研究委員会資料

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
「主体的・対話的で深い学び」	神奈川県立藤沢清流高等学校	全日制普通科

ア 取組状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- ・ 県立高校2校の再編・統合により平成22年に単位制高校として開校した。
- ・ 各年次7クラスを8つに展開し、1年次は共通科目を学び、2、3年次は発展科目などから選択して20人前後の少人数で学んでいる。
- ・ 県から「確かな学力向上推進拠点校」「授業力向上推進重点校」の指定を受け、その取組みとして平成25年度からアクティブ・ラーニング(AL)に基づく授業を組織的に展開している。
- ・ 平成29年度から権限によらないリーダーシップ教育を1年次に必修科目として導入し、ALの活性化にも役立てている。

(授業展開)

- ・ 1コマ90分の授業で、授業初めに小テストを行って知識・技能を確認し、ALを取り入れた思考力・判断力・表現力を養う展開の後、最後に振り返りを行うというパターンが一般的である。
- ・ 授業展開時では、グループワーク、教え合い、発表等を積極的に取り入れた主体的・対話的で深い学びを目指している。
- ・ ICT機器、大型タイマー、ホワイトボードなどを駆使した授業を行っている。

② 教員の指導力向上

(教員研修)

- ・ AL研修として、各学期の授業研究(公開授業)、ICT利活用研修、AL授業実践報告会、リーダーシップ研修を行っている。
- ・ 年2回の管理職による授業観察では、ALに基づく授業を観察している。

(外部人材の活用)

- ・ AL導入時には産業能率大学の支援を得、リクルート、河合塾、ベネッセ等の協力も受けた。
- ・ リーダーシップ教育では立教大学を母体とした民間企業と連携している。
- ・ 今年度は、松竹芸能が展開する「笑育」を活用した教員研修会を予定している。

③ 校内組織

- ・ 研究推進グループという既存の校内分掌組織を中心に有志も加わった形で企画・運営している。

④ 施設設備

- ・ PC、プロジェクター、書画カメラ、マグネットシート等のICT機器やマグネット式大型タイマーを配備拡充した。
- ・ 各フロアにA2サイズのホワイトボード6枚とマーカーを配置している。
- ・ 単位制ということで生徒個々に大型ロッカーが与えられているため、教室にロッカーが多くグループ活動等がやりやすい。

⑤ 取組の成果の(都道府県)全体への普及・共有方法

- ・ 年末に生徒による成果発表会、教員による研究発表会を実施している。
- ・ 毎年、県内外から多くの視察を受け入れている。

⑥ その他

- ・ 今年度は、生徒の思考を活性化させる「問い合わせ」の工夫を重視している。
- ・ 今後の課題としては、人事異動による取組みの停滞を避ける必要があろう。

平成30年度 全高長・教育課程研究委員会資料

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
「主体的・対話的で深い学び」	新潟県立長岡高等学校	全日制普通科・理数科

ア 取組状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- ・本校は、今年で創立147周年を迎え、各学年普通科6クラス・理数科2クラスの3学年合計24クラスである。「和而不同（和して同ぜず）」「剛健質樸」「豪爽快活」をモットーに、知徳体のバランスのとれた人材の育成に努めている。
- ・平成30年度に文部科学省からスーパーサイエンスハイスクール（SSH）の3回目の指定を受け、理数科のみならず普通科でもグローバル社会で活躍できる科学技術人材の育成に取り組んでいる。

(授業展開)

- ・教室の電子黒板等、ICT機器を活用した授業やペアワークやグループワークを取り入れ、生徒が互いに「学び合う」姿勢をはぐくむように授業を展開している。
- ・課題研究に取り組み、①課題発見力②課題の意義を説明する力③課題解決のための計画を立てる力④実験結果などから論理的に結論を導く力⑤結論の意義・重要性を説明する力を育成している。
- ・英語での授業・実験、英語での研究発表・ディスカッション、ハワイでの自然科学研修などをとおしてグローバル化への取り組みを推進している。

【 理数科 】

- ・2年生からメディカルとサイエンスの2コースに分かれる。メディカルコースでは医師会と連携し医療講演会や病院見学等をとおして医療従事者に必要な倫理・感性及び高い学力を養っている。サイエンスコースでは長岡技術科学大学等と連携し大学等の充実した設備や研究施設のもと科学技術者に必要な学力と課題解決力・創造性等を養っている。
- ・履修単位数は各学年とも36単位（教科34単位）。1日の授業は55分×6時間（月・木曜日は7時間授業）。理数理科、理数数学、スーパーサイエンス（課題研究、クリティカルシンキングトレーニング、科学英語、SS情報）など、多くの専門科目を履修している。

【 普通科 】

- ・理数科と同様にSSH関連事業・科目を実施している。
- ・履修単位数は各学年35単位（教科33単位）。1日の授業は、55分×6時間（月曜日は7時間）。1年生は共通科目を履修し、2年生から希望により文系・理系に分かれる。
- ・3年生では進路希望に応じた選択科目を多く設定している

② 教員の指導力向上

(教員研修)

- ・教員相互の授業公開を実施し授業力の向上に努めたり、学校自己評価のほかに保護者や生徒対象のアンケートを実施したりして、教育活動や授業の改善に向けた点検・評価に活用している。

(外部人材の活用)

- ・SSH運営指導委員会で長岡技術科学大学、新潟大学の教授等から課題研究の進め方などについて指導を受けている。

③ 校内組織

- ・企画運営会議の他に、SSH企画会議を組織し、SSH事業の円滑な推進に向けて、毎週打合せを実施し、組織的・計画的な事業運営に努めている。

④ 施設設備

- ・1、2年生の全教室に電子黒板を設置している。

⑤ 取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法

- ・SSH研究開発実施報告書、理数科メディカルコース、サイエンス課題研究論文集等を毎年発行し、取組の成果や課題を全国のSSH指定校や県内各高等学校と共有し次年度の教育活動につなげている。

⑥ その他

- ・県外の高校生が800人規模で集まるSSHの課題研究発表会を長岡市で本校主催で実施しており今年度で6回目となる。

イ 今後の課題

- ・アクティブラーナーの前提として必要な基礎的知識や技能が不十分な生徒への対応を丁寧に行う。
- ・深い学びを促したり、思考力を高める授業内容や問題を作成できるように教員が研究すること。

平成30年度 全高長・教育課程研究委員会資料

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
「主体的・対話的で深い学び」	富山県立小杉高等学校	全日制総合学科

ア 取組状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- ・大正8年に開校し、平成31年度に創校100周年を迎える。平成7年には総合学科が新設され、各年次4クラス、計12クラスの学校である。
- ・明確な進路意識を有し、自己実現に向け主体的な学習活動を実践するため、3系列（探究、美術・スポーツ、生活・ビジネス）を設置し、各系列において特色ある教育活動を実践している。
- ・学校全体で「アクティブラーニング型授業（講義+アクティブ・ラーニング+学習評価の一体化授業）」を推進している。

(授業展開)

- ・総合学科の特色を活かし、少人数によるきめ細かな学習指導を行っている。
- ・全教科でペア・グループ活動や生徒が発表する機会を積極的に設けるなど、生徒が主体的に学習する機会を増やす工夫を行っている。
- ・全教室に設置してある「授業支援プレート」を活用し、本時の課題（学習内容）や探究活動を明確に示すようにしている。
- ・振り返りや自己・相互評価の時間を設けることで、毎時の学習状況を教員と生徒がともに把握し、問題点を明確にしたうえで早めに改善を行うようにしている。

② 教員の指導力向上

(教員研修)

- ・平成25年度に文部科学省から「確かな学力の育成に係る実践的調査研究」の研究指定を受けたことを機会に、定期的な教員研修を行い、全教員による授業研究を行っている。
- ・年3回（6・11・1月）、「授業公開WEEK」を実施している。実施回ごとに重点課題を設定し、全ての授業を公開している。事後研修では、教科を超えて参観・協議を行うことで、成果や問題点の共有を図っている。また、授業者・生徒・参観者にアンケート（参観者はループリックを用いた授業評価）を行い、分析結果をもとに授業改善を継続して行っている。
- ・毎年、「公開授業研究会」や「教科別公開授業研究会」を実施しており、他校からも多数（27年度120名、28年度110名、29年度70名）参加していただき、積極的な意見交換や情報共有を行っている。

(外部人材の活用)

- ・教員の指導力向上を図ることを目的に、外部から各分野の専門家を招き、全教員（他校からの参加も可能）を対象に研修会を行っている。（27年度6回、28年7回、29年6回）主な講師として、27年度は山森光陽氏【国立教育政策研究所】、小林昭文氏【産業能率大】、松本謙一氏【富山大】、28年度は溝上慎一氏【京都大】、松下佳代氏【京都大】、亀谷みゆき氏【朝日大】、29年度は松本謙一氏【金沢大】、本所恵氏【金沢大】、遠藤貴広氏【福井大】等を招いている。
- ・平成27年から29年度にかけて、先進的な取り組みを行っている県外の高校14校を視察している。

③ 校内組織

- ・校内研修を推進するための研修係や各教科主任を中心に、研修の計画・準備等を行っている。

④ 施設設備

- ・普通教室にプロジェクタが設置され、タブレットPCや書画カメラが、多くの授業で活用されている。
- ・まな板（55枚）やホワイトボードが、多くの授業で活用されている。

⑤ 取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法

- ・「公開授業研究会」や県内の各種研修会において、授業改善に関する本校の取組を紹介するとともに、成果と課題の共有を図っている。
- ・本校の取組の経緯や内容、資料等をまとめた報告書を作成し、県内の高校や関係機関に配布している。

⑥ その他

- ・校外学修（大学・短大・各種施設で実験・実習等を行う）を利用し、学習の機会を広げている。
- ・毎年、「中小高合同研修会」を実施している。本校と近隣の小・中学校の教員（約130名）が集まり、意見交換や情報共有を行っている。（29年度は教科や授業に関する12テーマで実施）

イ 今後の課題

- ・学校全体で研究を継続していくための組織づくりとミドルリーダーの育成が必要である。

平成30年度 全高長・教育課程研究委員会資料

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
主体的・対話的で深い学び	石川県立金沢二水高等学校	全日制普通科

ア 取組状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- ・創立70周年を迎えた全日制普通科で、各学年10クラスの合計30クラスである。
- ・本校は、石川県より「いしかわスーパーハイスクール」に初めて指定された平成15年度から継続的に指定を受け国際社会のリーダーとなる資質の育成に努めてきた。平成24年度からは「いしかわニュースーパーハイスクール(以下「N SH」という)」に指定され、思考力・判断力・表現力や、地域社会はもとよりグローバル社会のリーダー的資質を高めることを目標に据え教育活動を行っている。

(授業展開)

- ・ほぼ全ての授業で、効果的な授業となるよう書画カメラやプロジェクタ、パソコン、タブレットなどICT機器を使用している。
- ・保健や芸術科目を含め、どの授業でもペアワークやグループワークは日常的に行われており、生徒もごく自然に取り組んでいる。
- ・予習中心型の授業展開を工夫している。
- ・数学や国語、物理など教科・科目によるが、解法や解そのものについて議論する授業展開を行っている。その中で生徒同士が教え合う場面も多い。
- ・校内教員アンケートや生徒対象の授業評価アンケートなどを活用して、より主体的・対話的で深い学びになるよう、振り返りを行う。
- ・1・2年次の総合的な学習の時間の取組と授業展開とが相互に影響し合っている。

(総合的な学習の時間)

- ・「N SH」指定を契機として、総合的な学習の時間を使い、より深い学びにつながるよう取組を進めている。生徒が習得した知識等を活用し、思考力、判断力、表現力等を高めると共に、主体的で対話的な学習態度を身につけることを基本的な目標としている。担当の中心は副ホーム担任。すべての先生方で取り組む方針で進めている。
- ・1年次は、大学の学部・学科調査や企業訪問調査などのキャリアデザイン設計を行うが、特徴的なことは、後半に実施する郷土の哲学者を素材に在り方生き方を考える「体幹づくりプログラム」(全員) や京都大学と連携した哲学対話(希望者)を実施していること。深い学びにつなげ論理的な思考力を鍛えている。
- ・2年次はクラス編成ごとに人文科学コース、自然科学コース、普通コースがあり、それぞれに課題研究を行う。課題研究こそが主体的・対話的で深い学びにつながると考えている。4~5人1グループでテーマを決定する。中間発表では質疑応答により内容の調整を行う。夏季休業中にフィールドワークを実施し対話する力や質問力につける。校内での発表会を行い県内のN SH合同発表会に参加する。

② 校内組織

- ・N SH事業は既存の校務分掌を横断する事業のため、分掌としてN SH企画室を設けている。戦略会議にて、定期的な実践状況の確認に努めている。
- ・授業参観は随時行っているが、相互参観の時期を設定し授業評価シートを活用しコメントし合い改善に努めている。11月の公開授業は外部にも公開している。

③ 施設設備

- ・全教室にプロジェクタを配置してある。また、現在は石川県教育委員会より順次、教員用のタブレットが配付されている。
- ・10枚1組になったミニホワイトボードを各階に配置しグループワークや班毎の発表等の場面で活用している。

イ 今後の課題

- ・本校の総合探求のねらいの明確化と共有化を図り全員で取り組む体制作り。
- ・校内研修の充実化。
- ・主体的・対話的で深い学びにつながる教育活動を有機的に結び付け「見える化」すること。

平成30年度 全高長・教育課程研究委員会資料

新学習指導要領に向けた教育課程の研究	学校名等	課程
主体的・対話的で深い学び（アクティブラーニング）に関する取組と課題	福井県立若狭高等学校	全日制（国際探究科・理数探究科・普通科・海洋科学科）、定時制

ア 取組み状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- ・本校は昨年度創立120周年を迎えた。各学年全日制9クラス（国際探究科1、理数探究科1、（ただし1年次は文理探究科2）、普通科5、海洋科学科2）、定時制の総合高校である。
- ・平成23年度第1期SSH指定、平成29年度第2期SSH指定。第2期では「地域資源活用型探究学習による地域と世界を結ぶ科学技術人材の育成」をテーマに課題研究等の探究活動に取り組んでいる。

(特色ある授業展開)

- ・普通科、海洋科学科1年生「基礎科学」（学校設定科目）…理科4分野における日常生活や身近な自然を題材に理数分野に対する興味関心を高め、自然科学の基礎的な概念を獲得することを目標に、理科4分野を扱い地域の自然や日常生活の中の事象を教材化し、仮説検証の実験を主体とした主体的・対話的な学習を行っている。

② 教員の指導力向上

(教員研修)

- ・校内には学力向上委員会を設置し「若手教員授業力向上塾」「授業力向上チーム」による指導力向上を目指している。特に前者は若手教員を教科・経験年数を敢えて混ぜて6グループを編成し、そこに教頭・各主任等が指導担当者として加わり、年間を通した定期的な授業互見・事後研究会を行うことからベテラン教員と若手が相互に学び合うプログラムである。その他、探究活動などの評価に掛かる評価研修会、進学指導のための様々な研修会を実施している。

(外部人材の活用)

- ・これまでも年2回（春秋）公開授業週間を設定し全教科が授業を校内外に公開してきた。平成26年度からは、秋の公開授業の1日を用い、県内外の大学・高校・県教育関係機関から多数の指導者を招聘し全教科の公開授業および参加型の授業研究会を実施している。近年は招聘した教員の勤務校を逆にこちらから訪問させていただき、様々な取組みを学ぶ機会も多い。

③ 校内組織

- ・校務分掌の一つとしてSSH研究部を置いている。SSH事業の運営と併せ、学力向上と教員研修全般の計画運営、併せて多岐にわたる教員の研究活動の支援を担当している。
- ・学校学力向上委員会（管理職、事務長、教務主任、進路指導主事、SSH研究部長）、その下に若手教員授業力向上塾・授業力向上チーム、加えて各教科会議を配置し、相互の連携を図りながら授業改善（学力向上）とALの実践・研究を推進している。

④ 施設設備

- ・昨年度の120周年記念事業において同窓会の支援をいただき、全日制・定時制31全教室にプロジェクター、スクリーンを設置していただいた。設置後、ICT機器を活用した主体的な授業実践が大幅に増え、様々な教材開発に取り組む教員が増えた。あればどんどん使う。

⑤ 取組みの成果の（都道府県）全体への普及・共有方法

- ・前述②の授業研究会において校内での実践・研究成果を県内外に広く普及・共有させてきた。
- ・平成30年度文部科学省による「教科等の本質的な学びを踏まえたアクティブラーニングの視点からの学習・指導方法の改善の推進」における拠点校（福井県教育委員会）に採択された。福井県AL研究実践協議会（大学教員、県教育委員会職員等）を立ち上げ指導助言をいただきながら、今後文系教科を中心にAL推進の実践・研究成果を広く発信していく予定。
- ・平成28年度OECD-ISN福井クラスター研究校に指定されシンガポール・マセックJCとの共同研究などを進めるとともに、県内の研究校とともに生徒国際イノベーションフォーラムに参加し、生徒同士の交流から主体的に学ぶ実践を進めてきた。

イ 今後の課題

- ・AL研究、SSH、OECD-ISN等に対する生徒教員の意識調査による事業評価を、大学、及び民間教育関連企業との共同研究として実施し、生徒の学びの質向上を目指す。

平成30年度 全高長・教育課程研究委員会資料

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
「主体的・対話的で深い学び」	長野県松本県ヶ丘高等学校	全日制 普通科 探究科・英語科

ア 取組状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- 創立95周年。今年度探究科（自然探究科・国際探究科）を設置。1年次8クラス（普通6クラス・探究2クラス）、2・3年次8クラス（普通各7・英語各1）の計24クラス
- 平成28年度より探究的な学びの核として「信州学」を1学年中心に取り組んでいる。
- 教科「情報」の授業を中心に、RESAS（地域経済分析システム）を活用した信州学を実践。平成28年度は内閣府主催の「地方創生☆政策アイデアコンテスト2016」において、本校1年生（当時）が提案したアイデア「長野県の負のスパイラル大問題!!『昆虫食』で解決します」が全国最優秀賞に当たる地方創生担当大臣賞を受賞した。
- 今年度入学生からは、これまでの取組をさらに充実させるべく、探究科・普通科ともに総合的な学習の時間を毎時間活用して探究学習を計画的に実施している。

(授業展開)

- 全普通教室にプロジェクター型電子黒板を設置。書画カメラ、パソコン、タブレット端末等のICT機器を有効に組み合わせた授業を各教員が積極的に展開している。
- 探究学習『信州学』では、「課題の設定」・「情報の収集」・「整理・分析」・「まとめ・表現」の一連の過程を踏まえ、RESAS（地域経済分析システム）を利用し、効果的に展開している。
- 探究科入学生はiPadを購入し探究学習に毎回利用している。他教科の授業でもプレゼンテーションなどに利用している。

② 教員の指導力向上

(教員研修)

- 探究学習に積極的に取り組む県内外の高校への視察を積極的に行い、その取り組みの共有を図っている。平成27年度から平成29年度にかけて、県外では京都市立堀川高校、富山県立富山・富山中部・高岡高校、新潟県立国際情報高等学校など12校、県内では野沢北高校、上田高校、長野高校、飯山高校の視察をしている。

(外部人材の活用)

- 教科「情報」の授業を中心に、生徒・教員のICT支援として、「ICT支援員」を年に数回派遣していただいている。

③ 校内組織

- 「探究学習推進係」を設置し、組織的で計画的な実践に努めている。

④ 施設設備

- 長野県の「RESASを活用した探究学習支援事業」により全普通教室にプロジェクター型電子黒板、書画カメラ等を設置。探究学習の成果発表に利用する展示パネルや大判プリンターも併せて整備した。
- 本校同窓会から生徒が無料で利用できるWi-Fi環境を現在整備中である。

⑤ 取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法

- 平成29年度より長野県で「RESASを活用した探究学習支援事業」を開始。本校の活動をモデルとし、平成29年度は13校、平成30年度は25校に普及を図っている。
- 県教学指導課と連携し、遠隔会議システムを利用したビデオ会議を定期的に実施している。

⑥ その他

- RESASを活用した探究学習の取り組みでは、地域の課題を客観的に把握することができる点で非常に有効であると考え、一層の実践に努めたい。またローカルの視点をさらに広げるために県内外、海外でのフィールドワークを取り入れるようにしている。

イ 今後の課題

- 毎時の活動でルーブリックを作成し、生徒に自己評価を行っているが、個々の探究学習の教員側の評価について検討中である。汎用性があり、多面的に資質・能力を評価できる評価観点や評価指標の定義が大きな課題である。

平成30年度 全高長・教育課程研究委員会資料

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
「主体的・対話的で深い学び」	沼津市立沼津高等学校	全日制普通科

ア 取組状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- ・本校は創立71年の併設型の中高一貫校である（中等部は、平成15年から設置）。中等部は学年2クラス（定員80人）、高校は学年6クラス（定員200人）で計24クラスである。
- ・平成28年度から、アクティブラーニング（「主体的・対話的で深い学び」）を基盤とする中高一貫校としての授業形態の研究と実践を全校的に推し進めている。
- ・平成29年度に、本校としての「授業で育てたい生徒像」をボトムアップ形式で作成した。今後は、中高ともに「授業で育てたい生徒像」を意識した授業をいかに具現化していくか、6年間の縦の繋がり、教科間の横の繋がりをどのように整理していくかが課題であり研究・実践の対象である。

(授業展開)

- ・全教室にパソコンとプロジェクタが常設されており、教科や教員により、それらICT機器を有効に組み合わせた授業を行っている。
- ・ペアワークやグループワークを日常的に行っている。生徒もそれら授業形態に対して、積極的に自然な形で取り組んでいる。
- ・表現（全体への発表、グループ内の発表、文章化）を効果的に取り入れ、生徒も自然形で取り組んでいる。
- ・高校では英語、数学において、少人数制の講座編成を実施している。

② 教員の指導力向上

(教員研修)

- ・平成29年度から、AL授業月間（6月中旬から7月中旬）を設定し、全職員が「学びのデザインシート」による授業設計のもとAL型の授業に挑戦している。（平成30年度は、「授業で育てたい生徒像」を意識したAL型授業の開発を目的として）また、この期間を授業参観期間としており、教科間、学年間で授業研究・授業研修を実施し授業力向上に努めている。
- ・平成28年度から、公開授業を開催し、本校の全職員だけでなく、近隣の中学校、高校の先生方にも参加いただき、授業参観と研究協議を行っている。

(外部人材の活用)

- ・平成28年度は産業能率大学の松岡俊先生を講師に招き、AL型授業を全職員が体験した。平成29年度は、静岡県総合教育センターの国社数理英5名の指導主事を招き、公開授業の参観と研究協議を行った。平成30年度は、京都大学の溝上慎一教授を講師に招き、助言および講演を計画している（10月と1月の2回）。

③ 校内組織

- ・平成28年度から、ALユニットを立ち上げ、校内における先駆的な授業実践・研究をはじめ、校内での普及を組織的に行っている。なお、ALユニットは、図書研修部長をリーダーとし、国社数理英5教科の中高の教員（平成28年度は5人、平成29年度は7人、平成30年度は5教科中高1名ずつの10名）で組織されている。
- ・公開授業では、ALユニットメンバーが代表で授業を行う他、実践教員のサポートを行っている。

④ 施設設備

- ・全教室にパソコンとプロジェクタが常設されている。また、平成30年度下期からは、教員用タブレット（約40台）、生徒用タブレット（約80台）が導入される予定である。

⑤ 取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法

- ・公開授業では、近隣の中学校、高校の教員も参加している。
- ・静岡県内都市立高校5校と合同研修会を実施し、外部人材の講演会や成果・課題の共有を行っている。また、公開授業の相互参観も行っている。

イ 今後の課題

- ・カリキュラムマネジメントの観点から、総合学習、探求活動の再構築が課題である。また、評価方法の見直しも課題となっている。

平成30年度 全高長・教育課程研究委員会資料

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
「主体的・対話的で深い学び」	愛知県立幸田高等学校	全日制普通科

ア 取組状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- 創立47年目の男女共学校で、各学年8クラスの計24クラスである。
- 本校では、平成28年度より「主体的・対話的で深い学び」(以下ALと表記する)の研究と実践について、数学科を中心に全校体制で進めてきた。
- ALの手法を取り入れることにより、生徒自らが問題点や疑問点を提起し、それらの解決策を探る力を身に付けると共に、他者に物事を分かりやすく説明する力を養うことを基本的な目標としている。
- 3年目を迎えた今年度は、ループリック、ポートフォリオ評価を用いて、生徒の資質や能力の変化について検証する。また、教員の自己評価及び生徒の授業評価をアンケートを用いて行い、指導内容の妥当性や信頼性を検証することを目指している。

(授業展開)

- 本校では、教科書に加え「幸田スタイル」として音声計算練習シートと解説練習シートの2つの教材を軸にしたペアワークを行う授業展開が基本となっている。
- 授業の最初の5分間で、計算力の向上と基本事項の定着のために、16問程度の基本的な計算問題のシートを使用して、口頭でのペアワークにより音声計算練習を実施する。
- 授業では、例題等の解法の説明において、数学の本質や考え方につながる発問をベースに、教師生徒間及び生徒同士の対話を盛んに行う。
- 授業の最後の10分間で、授業の振り返りのために、解説練習シートを用いた口頭でのペアワークを実施する。例題等の解法についての数学の本質や考え方につながる問い合わせに対して、他者に分かりやすく説明することで、お互いの深い学びにつなげる活動である。

② 教員の指導力向上

(教員研修)

- ALに関する現職教育を定期的に行っている。
- 平成29年度は、名城大学の竹内英人教授に2度来校していただき、研究授業について助言をいただいた。また、県総合教育センター教科研究室の近藤哲史室長には、随時研究概要や研究方法についての助言をいただいている。

(外部人材の活用)

- 平成28年度から29年度にかけて、岡崎西高校、岩津高校、小牧南高校、碧南高校、竜海中学校など県内でALを用いた授業の研究に取り組んでいる学校を視察した。

③ 校内組織

- 国語、地歴公民、数学、理科、英語からそれぞれ2名ずつを委員に選出してAL委員会を設置し、他教科と連携を取りながら組織的に実践に努めている。
- 平成26年度から、年間2回公開授業週間を設け、校内研修も兼ねて相互に授業改善に努めている。また、在校生保護者を対象とした公開授業、近隣中学校教諭及び保護者を対象とした公開授業を行い、常に地域社会に開かれた体制の維持に心掛けている。

④ 施設設備

- 同窓会の協力を得て、プロジェクター3台を整備し、合計9台を使用している。

⑤ 取組の成果の(都道府県)全体への普及・共有方法

- 平成29年度は、「幸田スタイル」を用いた公開授業を兼ねた中間発表会を実施し、愛知県内外の高校や近隣中学校などの管理職や教諭が多数参加した。また、平成30年11月に総合教育センターにて研究概要及び成果の発表、平成31年2月には本校にて最終発表会を実施する予定である。

⑥ その他

- 「幸田スタイル」による基礎学力の定着と一層の増進を図ることができるように工夫する。

イ 今後の課題

- ALに対する評価法の信頼性の確立。主体的活動を意識したポートフォリオ評価や、活動に対するループリック評価の方法を明確にすることで、感覚的、経験則的な評価から脱却する。

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
「主体的・対話的で深い学び」	岐阜県立岐山高等学校	全日制普通科・理数科

ア 取組状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- ・本校は創立60周年を迎える、普通科7クラス、理数科2クラスの計21クラスを有する学校である。
- ・文部科学省より平成15年度に第一期のスーパーインセンスハイスクール(SSH)の指定を、平成18年度には第二期のSSHの指定を受け、10年にわたり理数教育及び探究学習の研究を理数科のみではなく普通科にも広げて取り組んできた。
- ・現在は、県より「理数教育フラッグシップハイスクール」の指定を受け、SSHで培った「探究」を総合的な学習の時間を中心に据えて、全ての教科で「主体的・対話的で深い学び」にすることを教職員が共通理解して取り組んでいる。今年度は、様々な取組を有機的に結び付け、「見える化」するよう取り組んでいる。

(授業展開)

- ・普通科の総合的な学習の時間「探究の時間」、理数科の「探究の時間」及び課題研究の時間では仮説を立て、役割を決めて検証し、発表するという一連の活動を通して、生徒たちが人間関係を構築し協力することを学び、考えを深めていく過程を大切にするよう確認している。
- ・全ての授業でペアワークやグループ討議を組み込み、生徒の知的興味関心を高めるような課題設定を心掛けて取り組んでいる。

② 教員の指導力向上

(教員研修)

- ・年度当初には、「探究の時間」の職員研修会を設け、教職員が一年間の見通しをもって、主体的に取り組んでいけるように説明をしている。
- ・毎月の職員会議では、翌月の「探究の時間」の内容を確認している。
- ・理数探究部の方針が、全体に共通理解されるように、拡大理数探究部会や外部講師を招いての職員研修会、若手教員に対する自主研修会などを行い、意識確認をしている。
- ・「リサーチゼミ」等で招く講師と生徒の座談会には教員も積極的に参加している。

(外部人材の活用)

- ・「探究の時間」、「リサーチゼミ」に外部講師を招き、生徒に対して講演等を行っていただくが、これも職員の研修につながるため、講師の選択にはこだわる必要があると考えている。

③ 校内組織

- ・「探究」を教育活動の核にして、理数探究部を中心とし、本校の教育活動の方向性を時代の流れとともに考え企画している。理数探究部と教務部、進路指導部などとの連携が大切である。

④ 施設設備

- ・校舎改築の計画があり、プロジェクトやインターネット接続、多目的機能のある空間等、将来を見据えての相談を進めている。

⑤ 取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法

- ・課題研究発表会や「探究の時間」の発表会など、他校にも案内し参観してもらっている。中学校や他校での参観が可能である時には、参観させてもらいながら、交流を進めている。

⑥ その他

- ・各取組のまとめは、感想だけに終わらせらず、自己評価及び学び得たことを文章化させることにより、学びを深めさせている。

イ 今後の課題

- ・様々な取組を行っているが、職員の異動もあり、経年変化もあるため、見直しをしながら整理し、職員及び外部に対しても「見える化」して整理することに取り組む。
- ・生徒のためと考えて手を広げてきた一方で、「眞に生徒や教員に資するか」という観点で現行の取組の見直しを図り、整理をする必要がある。
- ・授業研究や教育実習生の研究授業などをもっと活用したいと考えている。

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
「主体的・対話的で深い学び（アクティブラーニング）」に関する取組と課題	三重県立津東高等学校	全日制

ア 取組状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- ・本校は、昭和58年に津東高等学校の校名で男女共学となった、「向学立志」を校是として掲げる、1学年8クラスの単位制普通科高校である。平成19年度から類型別クラス編成を行い、多様な進路希望の実現に応えるため、少人数講座や習熟度別学習のほか、放課後・土曜日・長期休業中の補講など、「個」を大切にしたきめ細かな指導を行っている。
- ・教育課程においても、新学習指導要領の導入に向けて着手したところであり、授業においても、主体的・対話的で深い学びへの実践が徐々に広がっており、その効果が見えてきている。
- ・キャリア教育の視点も重要と認識し、カリキュラムマネジメントの見直しも図りながらその充実に努めている。

(授業展開)

- ・「授業デザイン」を意識した授業が増えている。説明・主体的な学習活動・グループワーク・振り返りなど、その授業ごとに重きを置くものを考慮しながら、生徒が主体的に授業に参加することを目指して実践している。また生徒アンケートなどを利用しPDACサイクルがまわるかたちの取組となるよう心がけている。
- ・ICTの活用について、理数系の教科を中心に活用した授業が増加している。本校には40台タブレットパソコンがあり、これのさらなる活用について検討中である。

② 教員の指導力向上

(教員研修)

- ・平成27年度より「生徒が考え学び合う授業実践研修」を年に2回実施し、教職員の間で授業を公開し、他教科の授業も参観することで教科を越えて刺激し合える研修となっている。外部の教職員等にも公開しており、これまで近隣校の教職員だけでなく大学関係者ら外部の方も参加いただいているので、授業者は幅広い意見に接することができる。
- ・その日の放課後に振り返りの研修会を外部の希望者も交えて行い、その中で本校教職員のファシリテートのもとグループ討議やK P法、ワールドカフェ等を活用して授業の手法にも触れ、且つ指導力の本質を共有する取組を行っている。
- ・これらの研修がスムーズに意図が浸透し運営できるように、各教科から集まって結成されている「授業力向上研究チーム」が中心で運営している。

(外部人材の活用)

- ・年に数回、現職教育を実施しており、これまで京都市や愛知県の進路指導に長けた先生を講師として迎えて研修した。キャリア教育や、アクティブラーニング、普段の学力定着の取組など、先進的な実践を学び、いくつかは本校の新たな取組となっている。

③ 校内組織

- ・「学力向上推進会議」や「授業力向上研究チーム」の活動を充実させる。
- ・公開授業を実施し、教科での振り返りも重視する。

④ 施設設備

- ・ICT機器の環境整備と授業でのITCの活用を推進する。

⑤ 取組成果の（都道府県）全体への普及・共有方法

- ・平成29年 9月 授業力向上公開授業実施
- ・平成29年10月 三重県教育委員会主催 先進校ベンチマー킹参加

⑥ その他

イ 今後の課題

- ・教職員の「主体的・対話的な深い学び」に対する具体化の研究と情報交換を円滑に行う。
- ・ICTの実践や学習評価に対する整理について、教職員のスキルアップを促す取組を実施する。
- ・論述による発信にも対応できるような発進力を育成する。
- ・課題対応能力や知識活用能力を育成するための探究型の取組を総合的な学習の時間で行う。

平成30年度 全高長・教育課程研究委員会資料

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
「主体的・対話的で深い学び」	滋賀県立膳所高等学校	全日制課程 普通科 理数科

ア 取組状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- ・今年度創立120周年の歴史と伝統のある学校で、各学年普通科10クラス、理数科1クラス、3学年合計33クラスの大規模校である。
- ・スーパーサイエンスハイスクール(SSH)の指定を受け(第3指定の第三年次、通算13年目)、高大連携事業、探究活動などに取り組んでおり、全生徒がSSH対象である。
- ・SSHのカリキュラム開発の特例により、学校設定教科・科目を設定している。
- ・数学および理科については複数科目を融合した「SS数学I」、「SS物理I」などの科目を設定し、系統性のある授業展開を行っている。
- ・教科「情報」と「総合的な学習の時間」とを融合した学校設定教科「探究」、普通科は科目「探究」、理数科は科目「探究S」を設定し、まとめ取りを含めた3年間の探究活動を行っている。

(授業展開)

- ・理数科の数学の授業については、すべての時間を20人の少人数で行っている。
- ・月曜、水曜、金曜は6限、火曜と木曜は7限授業を行っている。
- ・本校には自学自習の伝統があり、知識伝達だけでなく主体的に学ぶ力を身につける授業を行ってきているが、引き続き、「主体的・対話的で深い学び」の視点から、目指すべき生徒像を意識して、授業改善を行っていく。

② 教員の指導力向上

(研究授業週間)

- ・本校の学習教育目標である「中学校における教育の基礎の上に心身の発達に応じてより高度な教育を施す」を踏まえ、各教科の研究授業を実施し、研究協議を行う。本年度は「学びの変革」推進プロジェクト事業を受け、各教科で作成した評価指標と、「主体的・対話的で深い学び」の実現を意識した授業を推奨し、授業内容の充実と個々の教員の専門性の向上を目指すものとする。

(「学びの変革」推進プロジェクトモデル校：県教育委員会の事業)

- ・研究主任を中心に、教務課のGL(グループリーダー)会議を推進委員会として、週1回の情報交換を行っている。教育課程委員会や各教科とも連携しながら、学校全体で取り組む。
- ・外部有識者からの研修を受け、教育評価について学び、目標や評価指標の授業での具体化について共通認識を持つ。

③ 校内組織

- ・大規模校であるため、課長(分掌主任：教務課、進路指導課、生徒指導課、総務課、生徒支援課)の下にグループリーダーを置き、校務分掌の運営に当たっており、SSH推進室[教務課に位置づけ]、学年統括室[生徒支援課に位置づけ]を設置している。担任もいずれかの分掌に所属し、分掌の業務を分担している。

④ 施設設備

- ・創立120周年記念事業として、電子黒板機能付きプロジェクターを各HR教室に整備する計画である。

⑤ 取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法

- ・10月下旬から11月下旬を公開授業週間として設定し、県下すべての高等学校・中学校に案内し、県教育委員会に指導主事の派遣要請をしている。

⑥ その他

- ・年間15回程度、土曜日の午前中を部活動の休止日にし、教員が希望者を募って講座を開設する乙プログラム、教室を自習室として開放し、卒業生をサポートティーチャーとした質問教室を開く石鹿セミナーを行っている。

イ 今後の課題

- ・年々若手教員が増えてくる中で、これまでの本校の教育実践を次世代にどのように引き継ぎ、発展させていくかが課題であると考えている。

平成30年度 全高長・教育課程研究委員会資料

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
「主体的・対話的で深い学び」	京都府立西城陽高等学校	全日制普通科

ア 取組状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- 創立35周年の普通科高校で、GS (Global Study)、CS (Club&Study)、SS (Sports&Study) の三つのコースが設置されている。CSコースには発展クラスを設けている。
- 本校では、平成28年度から「アクティブ・ラーニング推進プロジェクト」を実施し、副校长以下、とりまとめのベテラン教員、意欲的な若手の教員らが主体となって「主体的・対話的で深い学び」のありかたについて、授業実践と研究を行い、全校に還元するべく取り組んでいる。
- 年間2回の研究授業週間に中心に、推進プロジェクトの教員が主体となって、アクティブ・ラーニングを取り入れた研究授業等の実践を行い、教職員全体で共有を図っている。
- 「主体的に学習に取り組む態度」をいかに育てるか。他者と協働し「学び」に向かう人間性を育て引き出すには、「アクティブ・ラーニング」を生かした授業実践が必要である。一過性の、例えはグループ学習等の形態のみにとらわれた授業に終始していくはならず、実質的に「思考力・判断力・表現力等」がアクティブに育成・発揮されるような授業のあり方を具体的に研究する。

(授業展開)

- プロジェクト、パソコン、タブレット等ICT機器を有効に組み合わせた授業を行っている。
- ペアワークやグループワークを取り入れたり、外部人材を活用するなど、多様な視点を確保し、学習内容が生徒個々の経験となるような取組をそれぞれの教科で工夫して行っている。
- 保健や家庭科、英語、芸術科目では対話、発表、実践の機会も多く取り入れられている。
- 若手教員を中心に研究授業を行うとともに、ベテラン教員からのアドバイスも行われている。
- 課題としては、個々の授業に即応した評価についての研究が不足していることが挙げられる。

② 教員の指導力向上

(教員研修)

- 上記授業展開を念頭において研究授業を年間2回実施し、合評会および情報共有を行うほか、外部の講座等の受講内容を校内に還元している。
- 民間のアクティブ・ラーニング情報サイトに全教職員が登録し、閲覧・研修できるようにしている。

(外部人材の活用)

- 「明日の京都を担う高校生育成支援事業」や「グローバルネットワーク京都校支援事業」の取組において、本校教員と大学教員がともに生徒に対する指導を行い、企画・実践に携わることを通じて、教員個々が視野を広げ、資質を向上することにつながっている。

③ 校内組織

- アクティブ・ラーニング推進プロジェクトを組織の中に位置づけている。
- 年2回の研究授業および随時授業を公開しているが、ともすれば手段の目的化が起こりかねない。負担感なく、容易にプロジェクトが進行する手立てをさらに検討する必要がある。

④ 施設設備

- 教室に電子黒板を順次設置するなど、ICTを用いた指導の環境整備を進めている。
- 民間のアクティブ・ラーニング情報サイトに全教職員が登録し、閲覧・研修している。

⑤ 取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法

- 校長会、副校长会、教務部長会、各教科における府内での情報共有のほか、地域での他校種との交流で授業見学の機会等を設けている。

⑥ その他

- 生徒がアウトプットを行う機会を少しでも多く設ける必要があり、そのことを念頭において授業展開を工夫していかなくてはならない。

イ 今後の課題

- アクティブ・ラーニングの名称につられて、形態ばかりが注目されるきらいがあったが、要是いかに生徒が「主体的に」「対話的に」授業に参加し、「学びを深めて」いこうとする授業ができるか、言い換えれば「生徒が身を乗り出す」授業をどのようにつくっていくか、研究等の取組みが一過性のものに終わらず、継続的に行われる事が肝要である。

平成30年度 全高長・教育課程研究委員会資料

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
「主体的・対話的で深い学び」	大阪府教育センター附属高校	全日制普通科

ア 取組状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- ・平成23年全国初の教育センター附属高校として開校した全日制普通科単位制高校である。
- ・開校当初から、教育課程特例校として、学校設定科目「探究ナビⅠ・Ⅱ・Ⅲ」を3年間で6単位、「総合的な学習の時間」の代替として実施している。
- 「探究ナビ」は、本校の教育活動の柱であり、全ての授業がアクティブ・ラーニングである。現在はICEモデルを取り入れ、主体的・対話的で深い学びを追及している。

(授業展開)

- ・平成27年度より、観点別学習状況評価に基づくシラバスを学年進行で作成し、平成29年度からは、全ての教科・科目において、作成したシラバスによる「指導と評価が一体化した授業」を実践している。
- ・開校当初より、「PIASA型学力」の育成を目標に、「探究ナビ」を中心に進めてきた。平成28年度からは、「パフォーマンス課題」を単元末に位置づける等、逆向き設計により、各教科がシラバスをより充実したものに常に改善している。
- ・昨年度「生徒につけたい力」とシラバスを合体させた「学年別指導計画一覧表」を3学年で作成し、3年間の教育の「見える化」を実施した。本年度より「知の総合化（横断的指導により、複数教科の学びで知が総合化・体系化され、真の理解につなげる）」をめざし、カリキュラムマネジメントの実践を本格化させる。

② 教員の指導力向上

(教員研修)

- ・授業研究に関する校内研修を年間に3～4回実施。各年度にテーマを設定し、全体で学んできた。また、その成果物を、その後の指導に活用している。
- ・授業研究月間を6月と11月に設定。相互の授業見学や、研究授業、研究協議を全教科で実施している。

(外部人材の活用)

- ・探究ナビでは、企業と連携した商品開発や地域のボランティアの協力による「あびこ探検」（フィールドワーク）等の課題解決学習。
- ・劇団員を講師として迎えた演劇的手法を用いたプレゼンテーションの授業。

③ 校内組織

- ・平成25年度より授業研究委員会をスタートさせ、大阪府教育センターと連携しながら、授業研究と実践を全校的体制で進めてきている。年間の研修や授業研究月間をはじめ、授業研究の計画を立て、全教科で取り組んでいる。

④ 施設設備

- ・施設については、開校当初にコミュニケーション教室、マルチ教室を改装し、プロジェクターや電子黒板等を設置した。文科省の基礎学力に関する調査研究による予算で、iPad-miniを購入し、Wi-Fi環境も整え、プロジェクタのみの持ち運びで、教材提示が可能になった。

⑤ 取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法

- ・その成果については、毎年12月末に実施される大阪府教育センターの研究フォーラムでの発表等、主として教育センターを通して行っている。
- ・文科省の調査研究による成果は、成果報告書として発信している。

⑥ その他

- ・生徒のメタ認知能力を伸ばすために、クリアーファイルを利用した「ポートフォリオ」の指導を昨年度より実施している。教員が取り組むカリキュラムマネジメントと合わせて「クローバープラン」と名付け、7期生から、学年進行で行っている。

イ 今後の課題

- ・「クローバープラン」を継続し、「学力」の向上につながる事を確認する。
- ・ICEループリックの活用し、各教科共通する基準で生徒を捉え、育てていく。
- ・「学びの基礎診断」等を活用し、ICEループリック等の評価をもとに、PDCAサイクルを構築し、生徒の学力向上、教員の指導力向上につなげていく。

平成31年度 全高長・教育課程研究委員会資料

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
「主体的・対話的で深い学び」	兵庫県立川西明峰高等学校	全日制普通科

ア 取組状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- 創立43周年の男女共学普通科高校で、全学年8クラスの計24クラスある。
- 兵庫県では、平成27年度に通学区域の見直しがあり、16学区から5学区に再編された。
- 文系、理系の他に「グローバル・キャリア類型」を設置し、ICTを活用して海外の学校との交流を行う科目を設置するなど、国際社会に貢献できる人材の育成を図っている。
- 学区再編に伴い、入学生徒の学力低下がみられることから、学力向上の方策として、英数国を中心に少人数授業を行い、2・3年では多くの選択科目を開講している。
- アクティブ・ラーニング型の授業を積極的に実施することにより、生徒の「わかった」を引き出し、生徒の学習意欲を高め、基本的な知識の習得と学習習慣の確立を目指している。
- ユネスコスクールの指定に向けて、「持続可能な開発のための教育」の実践に取り組んでいる。

(授業展開)

- アクティブ・ラーニングが効果的であると考えられる単元で、ペアワークやグループ学習を実施している。例えば、国語では「舞姫」の模擬裁判、インタビューをして自己紹介、数学では応用問題で知識構成型ジグソー法の適用、理科では実験動画を見てグループで話し合い発表するなど、各教科で工夫して取り組んでいる。
- 音読や発声練習、自由英作文、クイズを作成しペアで交互に発表し合うなど、1単位時間の中で一斉授業とペアワークを両方取り入れている。
- iPadをアクティブ・ラーニングに活用している。例えば、グループで動画撮影、編集を行い、グループごとに発表、互いにコメントし合う授業を展開している。

② 教員の指導力向上

(教員研修)

- 「授業力向上プラン」として、毎年、6月中旬と10月下旬に授業公開、11月に本校教職員全員で合評会を実施している。また、昨年度は、関西大学の森朋子先生を講師として、アクティブ・ラーニングの授業デザインについて研修会を実施した。
- 観点別評価の評価規準に基づく、評価方法の研究を各教科で行っている。

(外部人材の活用)

- 平成26年度から、1・2年生対象の「総合的な学習の時間」で地域の方を講師として招聘し、講師の専門性をもとに25程度の講座を開設し、本校教職員と協働した授業（「明峰の学び」）を展開している。この取組がアクティブ・ラーニングの基盤となっている。

③ 校内組織

- 教育情報部が校内授業研究の主体として、組織的で計画的な実践に努めている。
- 総合的な学習の時間実施委員会を設置し、「明峰の学び」を組織的に運営している。

④ 施設設備

- 兵庫県の「インスピアイ・ハイスクール」事業等を活用し、校内無線LAN環境およびiPadを昨年度末に20台整備した。

⑤ 取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法

- 6月と10月の授業公開には近隣の小中学校、大学の教員、市教委の職員も訪れる。
- 本校教員が所属している県の教科研究会で、アクティブ・ラーニングの取組を発表している。

⑥ その他

- 知識・理解の習得が不十分な生徒が多いため、思考力・判断力・表現力を必要とする協働学習が展開しにくい。

イ 今後の課題

- 基本的な知識・理解、技能の確実な習得を促進するため、アクティブ・ラーニング型授業の中に、「学び直し」の要素をどのように取り入れるか。
- アクティブ・ラーニング型授業が生徒のアクティビティを引き出すだけでなく、「深い学び」を生起しているかどうか、また、その評価方法およびPDCAサイクルの確立が課題である。

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
「主体的・対話的で深い学び」	奈良県立平城高等学校	全日制普通科

ア 取組状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- 創立39年目の高校である。各学年9クラス、計27クラスで、3学年には教育コース1クラスを置く。2学年文系並びに1学年には教育キャリアコースを含むクラスを設ける。
- 教育コース・教育キャリアコースでは、将来教員として活躍する人材を育成するために、インターンシップや調査研究活動を取り入れた、教育に関する学校設定科目を履修させている。
- 平成29年度に、日本教育公務員弘済会奈良支部の後援をいただき、「『主体的・対話的で深い学び』について～アクティブ・ラーニング（以下「AL」と表記）の視点からの授業改善～」と題して、研究と実践に取り組んだ。研究についてはADDIEモデルに基づき、各教員が自己の授業改善を図るとともに、アクティブ・ラーナーを育成することを目指した。

(授業展開)

- 各教科の授業においては、「何を教えるか」という知識の質や量の改善を目指すだけでなく、「どのように学ぶか」という学びの質や深まりを重視し、授業改善に取り組んでいる。
- ペアワークやグループワークを日常的に取り入れ、教え合い・学び合いを重視している。
- ホワイトボードや、タブレット端末、プロジェクタ、書画カメラ等のICT機器を適宜活用することで、プレゼンテーション能力を向上させ、生徒の活動の活性化を図っている。
- ALを通して育てたい資質・能力として「主体・協働・創造」の3つのキーワードを設定し、これを踏まえた「ALの学習レベル表」を作成し、授業をデザインする際の目安とした。

② 教員の指導力向上

(教員研修)

- 研究の主目的は、生徒の学びの質を向上させるための授業の在り方を研究し、職員間で成果を共有することにあったが、副次的な目的として、若手教員の授業力を向上させる機会にしたいとも考え、取り組んだ。
- 夏期休業中に、講師を招き、職員全体研修会を開催した。また、関連図書の購入、回覧等により、ALについての理解を深めるとともに、県等が主催する研修会・研究会への積極的参加を薦めた。

(外部人材の活用)

- 平成29年度には奈良教育大学から、AL研究に取り組んでいる中山留美子准教授を講師に招いた。平成30年度には民間の教育研究団体から講師を招く計画である。

③ 校内組織

- 総務・企画部長をリーダーとし、若手教員を中心に11名の研究グループを組織して、取り組んだ。教頭、教務主任がアドバイザーとして参画した。
- 2学期に各教科において研究授業を実施し、若手と中堅、ベテラン教員が相互に授業観察を行い、授業の在り方について研修した。職員間で情報を共有してスキルアップを図った。
- 実践した授業内容については、統一した様式にまとめ、報告書を作成した。

④ 施設設備

- 「まなボード」（泉株式会社が開発したホワイトボード。四人一組で協働学習を行うのに適当な大きさであり、書いたり消したり気軽にできるのでメモ感覚で使え、資料を挟み込んでミニプレゼンテーションに使用することも可能。）を20枚程度、整備した。

⑤ 取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法

- 作成した実践報告書を、県教育委員会事務局学校教育課並びに県立教育研究所に提供した。

⑥ その他

- 指導力の振り返りを行うために、「担当教員によるファシリテーションスキルのチェックリスト」を作成し、4段階で自己評価させた。

イ 今後の課題

- 今後の継続的な取組の重要性を認識するとともに、グループ学習に積極的にかかわれない生徒への支援のあり方、生徒の活動に見られる役割の固定化の解消の仕方、教員の準備・授業研究のための時間の確保等の課題を確認した。

平成30年度 全高長・教育課程研究委員会資料

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
「主体的・対話的で深い学び」	和歌山県立桐蔭高等学校	全日制普通科・数理科学科

<学校概要>

- ・前身が旧制和歌山中学校で、創立140年目。普通科5cl、数理科学科2clの合計15cl。12年前に県立桐蔭中学校が併設され、普通科の2clは併設中学校からの生徒。
- ・次年度から数理科学科が募集停止。数理科学科の優れた理数系教育システムの取り入れた新たな普通科に一本化する予定。
- ・校訓の「文武両道」に憧れ、県内広範囲から優れた資質と高い意欲を備えた生徒が集い、ほぼ100%の生徒が大学進学を希望。国公立大学の現役合格率は約6割、私立大を含めた現役での大学進学率は約7割。

ア 取組状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- ・平成25年度から「進学を主とする普通科系高等学校におけるキャリア教育」で研究開発学校の指定を受け、学校設定教科「キャリア桐の葉」を中心として、全ての教育活動を束ねたキャリア教育に取り組んできた。
- ・バックワードデザインによる教科指導など、キャリア教育を軸としたカリキュラムマネジメントの考え方方が広がり、様々な教育活動を構造化・体系化することが進んだ。
- ・生徒が、各教科の学ぶ内容が将来にどう生かされるかを本質的に理解できれば、日々の学習意欲を向上させることができるという視点で「桐蔭の学び」冊子を作製し、入学直後の新入生アンブリーで活用している。

(授業展開)

- ・キャリア形成上、「学力」が大きなウエイトを占めると考え、桐蔭FD(ファカルティ・ディベロップメント)と名付けた質の高い授業の提供を組織的に取り組んでいる。
- ・FDの大きなテーマ「生徒が自ら学ぶ力を高める」ために、隅々まで全て教え込むことではなく、教科書や資料を読み取って関係性や関連性を発表しあう活動、課題への見解や問題の解き方を互いに評価しあう活動等が多く行われるようになった。
- ・学習活動における教員のファシリテーション能力を高めることは、単に授業の在り方や手法を変えるだけではなく、生徒の能力を信じ、主体性を引き出すことにつながり、教員と生徒の関係性をドラマチックに変える可能性があり、そのことはキャリア教育の究極の目的とも合致する。

② 教員の指導力向上

(教員研修)

- ・各教科、年度当初にFDの研究テーマを掲げ、全教員が年複数回、研究・公開授業を行っている。

(外部人材の活用)

- ・外部講師を招聘しての教員研修や先進校訪問、(県)のICT支援員による技術支援やサポート。

③ 校内組織

- ・従来、委員会組織であったFDやキャリア教育に関する業務を発展的に担うために、今年度、FDキャリア推進部という新分掌を立ちあげた。部長と各学年主任3人からなる小分掌で、各学年の取組がキャリア教育を軸に有機的につながる等、学年・分掌・教科がネットワーク的な関係性を発揮するようになった。

④ 施設設備

- ・(県)の校務支援システムで全教員にタブレット型パソコンが提供されている。教室のWi-Fi、生徒が授業中に使えるタブレット型パソコン、プロジェクターなど、ICTを活用した授業環境はある程度、整っている。

⑤ 取組の成果の(都道府県)全体への普及・共有方法

- ・昨年、全国学体研和歌山大会や全日本教育工学研究協議会全国大会和歌山大会の分科会校として、公開授業や研究発表を行った。授業公開には保護者と共に近隣の中学校、高校の教員も訪れる。

イ 今後の課題

- ・授業をよりアグレッシブに変えていくためには、短いタームでのバックワードデザインが必要である。そのためには評価手法の改善と教員の評価能力の向上が不可欠。

3.1 鳥取

平成30年度 全高長・教育課程研究委員会資料

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
「主体的・対話的で深い学び」	鳥取県立鳥取工業高等学校	全日制課程

ア 取組状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- 昭和14年に開校した創立80周年を迎える専門高校で、機械科、電気科、制御・情報科、建設工学科の4つの工業学科と理数工学科(H30入学生より募集停止)を設置。1年生4クラス、2・3年生各5クラスの計14クラス、全校生徒数は471名である。平成29年度卒業生の進路は、7割の生徒は就職、3割の生徒は進学(8名国公立大学進学)である。
- 平成26年度より「アクティブ・ラーニング(「主体的・対話的で深い学び」、以下A・Lと表記する)」の研究と実践を全校的体制で進めてきている。平成26年度をトライアル年、27年度を本格改革年のスタートと位置付け今年で5年目となる。
- 5年目を迎えた今年度は、「授業の工夫も大切だが、まず生徒が授業に向かおうとする気持ち(「やる気」)を高めることが必要」との声が上がり、「やる気」と『主体的・対話的で深い学び』の授業デザインをテーマに「どのように“やる気”を捉えるか」「生徒の“やる気タイプ(型)”に合わせてどのように授業をデザインしていくか」という観点から実践を目指している。

(授業展開)

- 工業学科の「実習」などの実技的要素を含む科目では、A・Lの授業実践がされている。
- 工業学科の座学では、ICT機器を組み合わせてA・Lの授業実践を行っているが、深い学びの域まで十分には達せずA・Lの授業実践が減少傾向にある。
- 理数工学科の座学では、多くの科目で少人数指導が実践されており、ペアワークやグループワークを日常的に導入し取り組んでいる。
- 理数工学科は2年次の総合的な学習の時間の取組がA・Lの土壌をつくっている。

② 教員の指導力向上

(教員研修)

- 県教委が主催する研修会や「東京大学本郷学習科学セミナー」等に教員を派遣し校内リーダーの養成を計画的に行っている。また、校内研修会では外部講師として平成26年度より、静岡大学の大島 純 氏、産業技術大学院大学の大崎 理乃 氏を招き指導いただいている。

(外部人材の活用)

- 平成26年度から29年度にかけて、京都府立工業高校、奈良県立王寺工業高校、佐賀県立唐津工業高校などを視察。平成30年度より多数の動画コンテンツが登録されている「Find!アクティブラーナー学校導入版」をネット上でいつでも全職員が視聴できる環境を整備。

③ 校内組織

- 教務部教育研究係を主管とし教頭を委員長とする学力向上推進委員会を設置し、組織的かつ計画的な実践に努めている。
- 一昨年度まで各教科で代表者を決めて公開授業を随時行っていたが、昨年度からは全員が授業デザインシートを活用し公開授業を行い相互に見学している。7月の公開授業は外部にも公開した。

④ 施設設備

- 全教室にプロジェクタを設置。iPadも40台図書館に整備され、持ち運ぶことにより教室や実習室、体育館などで使用可能な状態にある。その他に書画カメラなどICT機器を有効に組み合わせた授業が実践できる環境にある。

⑤ 取組の成果の(都道府県)全体への普及・共有方法

- 本県では毎年、授業改善に取り組んでいる高校2校を会場に、研究授業を含む研修会(学びの文化祭)を開催し全県でその成果を共有している。本年度は本校を会場として11月に開催予定である。過去の開催の様子では、近隣の小中高校の教員はもとより他県からの参加者もある。

⑥ その他

- 生徒の“やる気タイプ(型)”の測定と分析に基づいた授業デザインの検討と実践を進める。

イ 今後の課題

- 授業改善により、学習の効果の最大化を図るカリキュラムマネージメントを確立させる。

平成30年度 全高長・教育課程研究委員会資料

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
「主体的・対話的で深い学び」	島根県立松江東高等学校	全日制普通科

ア 取組状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- 松江東高等学校は1学年6クラス、計18クラスの今年度36期生を迎えた比較的新しい共学の全日制普通高校である。ほとんどの生徒が大学入試センター試験を受験する。
- 平成29年度から2年間、島根県教育委員会より「教育課程実践モデル事業」の指定を受けている。
- 教育課程編成については、主体的・対話的で深い学びを取り入れ、科目横断的に地域の課題の解決を図る学校設定教科の導入を検討している。具体的には、平成31年度入学生対象の教育課程に「EAST 地域探究」を設置することを申請している。

(授業展開)

- 教員、生徒双方に主体的・対話的で深い学びの実践を意識してもらうため、授業評価アンケートの質問内容を改善した。
- 主体的・対話的で深い学びの実践を図るために、授業改善ループリックを作成する予定である。

② 教員の指導力向上

(教員研修)

- 年3回校内研修を実施する。また、6月に島根県教委が実施した東京大学 CoREF による「生徒の学ぶ力を引き出す授業デザイン研修」を9名の教員に受講してもらった。
- 「日本協同教育学会認定ワークショップ」、「授業改革先取りセミナー」、「英語ディベート全国大会」等、県外で実施されている様々な研修に参加してもらっている。

(外部人材の活用)

- 「教育課程実践モデル事業」の運営指導委員である関西大学教育推進部の森朋子教授、岡山大学教師教育開発センターの高旗浩志教授、島根大学教育学部の猫田英伸准教授、御園真史准教授等から指導・助言をいただいている。

③ 校内組織

- 5名の運営指導委員(委員長は関西大学教育推進学部の森朋子教授)の指導・助言のもと、校内の5名の教員で構成される「教育課程実践モデル事業」研究担当者会が中心になって授業、評価及びカリキュラム設計のあり方を研究している。
- 教務部が年2回の授業公開期間を設定しており、全教科に主体的・対話的で深い学びを意識した公開授業を実施してもらうことにしている。

④ 施設設備

- 主体的・対話的で深い学びを実施しやすくするために、1、2年生の全てのHR教室に書画カメラやプロジェクター等のICT機器を設置している。残る3年生のHR教室にも今年度中に県の事業を利用してICT機器を整備する予定である。

⑤ 取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法

- 「教育課程実践モデル事業」の一環として7月、10月、12月に実施する研究授業について県内すべての公立高校に案内を出して参観者を募っている。また、2月には2年間の事業の成果発表を行う予定である。
- 「教育課程実践モデル事業」で取り組んでいる内容を「EAST通信」にまとめ情報発信している。「EAST通信」は月に1回のペースで発行しており、県内全ての公立高校や松江市内の全ての公立中学校にメールで送付している。

⑥ その他

- 「教育課程実践モデル事業」を研究のための研究で終わらせるのではなく、レガシーとなるよう、学習成績評価等の改善を図っている。

イ 今後の課題

- 「教育課程実践モデル事業」終了後も主体的・対話的で深い学びを継続するための校内体制の整備が必要であると考えている。また、主体的・対話的で深い学びに対する評価法の確立も必要である。

平成30年度 全高長・教育課程研究委員会資料

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
「主体的・対話的で深い学び」	岡山県立林野高等学校	全日制普通科

ア 取組状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- ・本校は、創立110年目で、各学年4クラス、生徒数379名の小規模普通科高校である。
- ・平成28年度より3年間、文部科学省の「高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善の調査研究事業」に指定され、「主体的・対話的で深い学び」の研究と実践を全校で取組んでいる。
- ・本校では8年ほど前から、生徒減に対応すべく教育活動全般の改善に取り組んできた。具体的には進路別コース制の採用や協同学習の導入、習熟度別授業の展開、総合的な学習の時間の改善などである。さらに数年前からそれらを統合的にすすめる取組を展開している。
- ・学期ごとの生徒による授業アンケートや保護者による学校アンケートをもとに、目の前の生徒の姿を見つめ、外部の各種アセスメント等を活用してよりよい教育の在り方を目指し、組織的でより質の高い実践を目指している。

(授業展開)

- ・ペアワークやグループワークなどの言語活動を授業に取り入れている。今回の文部科学省の調査研究事業を進めていくなかで、「生徒自身が考える授業が展開されているにもかかわらず、生徒はどうして主体的に学びを深めていかないのか」という課題が見えてきた。そこで、本校の教育で育成したい資質・能力を明らかにして全教職員で共有することと、教師の授業等での発問力を向上させるために「ICE」モデルの研究実践を進めている。
- ・Wi-fi環境が全敷地内で整うなかで、1・2年次生全員がChromebookを一人1台所有して、単に調べるだけでなく、G Suite for Educationを使って、新たな学びにチャレンジしている。

② 教員の指導力向上

(教員研修)

- ・次期学習指導要領に示された「チーム学校」を先取りして、2年前から定期的に行っている。校内でファシリテーターをたて、計画的に実施している。平成28年度は、「KPT」法を用いて、それまでの教育活動振り返りの手法を学び、さらに「SWOT」分析を用いて、次年度の学校経営計画における重点目標を産み出した。平成29年度は、教員研修を繰り返し「育てたい生徒像」と「学校のグランドデザイン」を策定した。

(外部人材の活用)

- ・授業改善では岡山大学の宮本浩治准教授、岡崎正和教授、ノートルダム清心女子大学の伊藤豊美教授に指導していただいている。文部科学省の調査研究事業の関係で、平成28年度は文部科学省の今井裕一視学官、平成29年度は広島県立祇園北高等学校の柞磨昭孝校長、間関根郁夫前埼玉県教育長、今年度は、大谷大学の荒瀬克己教授に指導助言をお願いしている。

③ 校内組織

- ・文部科学省の調査研究事業は、指導教諭兼統括課長をリーダーとする「授業改善・カリキュラムPT」を設置し組織的で計画的な実践に努めている。
- ・外部への授業公開は年に2度に実施、参観シートを活用して個々の授業改善に役立てている。

④ 施設設備

- ・全敷地内でWi-fi環境を整備。全教室には単焦点プロジェクタを、さらに教師用Chromebook、書画カメラやミニホワイトボードなどを整備している。

⑤ 取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法

- ・同じ研究指定校の岡山工業高校と教員研修会を共有し、それぞれが企画する研修会等に相互に参加している。また、来年2月6日には文部科学省の調査研究事業の最終報告会を予定している。

⑥ その他

- ・今年度に入り「各学年のグランドデザイン」や「各教科のグランドデザイン」が策定され、カリキュラムマネジメントを進めていく段階に入っている。

イ 今後の課題

- ・生徒が、主体的に深く学ぶ力を育成するために、引き続き教師の発問やカリキュラムマネジメントを推進する評価について研究する必要がある。

平成30年度 全高長・教育課程研究委員会資料

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
「主体的・対話的で深い学び」	広島県立福山工業高等学校	全日制

ア 取組状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- 創立86年目で、定時制も併設している。全日制は、機械科・電気科・建築科・工業化学科・染織システム科・電子機械科の6学科で1学年7クラス、定時制は、機械科・電気科の2学科で1学年2クラスが設置されている。
- 平成26年度に広島県教育委員会が策定した「広島版『学びの変革』アクション・プラン」に基づき、「福工版『学びの変革』」を作成し、「主体的・対話的で深い学び」の研究と実践を学校全体で取り組んでいる。

(授業展開)

- すべての授業で、本時の「めあて」を明示し、授業の終わりには振り返りを行っている。また、必要に応じて、積極的にICT機器等を活用した授業を行うとともに、効果的にペアワークやグループワークも取り入れている。
- 深い学びとして、ものづくりに関わる地域連携・地域貢献をキーワードに、既習の知識や技術・技能を生かした課題発見・解決学習に取り組んでいる。地域の方々との繋がりをとおして、生徒自身の達成感や自己有用感の醸成に繋がっている。おもな内容は次のとおりである。

VR(バーチャルリアリティ)の制作

原爆投下前後の広島市、戦艦大和、福山城、遣明船等のコンテンツを制作した。

被爆者等関係者への聞き取り調査や現地調査を行うとともに、各種イベントにおける体験会の活動をとおして、生徒のコミュニケーション能力が育成された。

鞆の浦の常夜灯モニュメントの製作

外部からの依頼により、実物の1/2スケールのモニュメントを製作し、JR福山駅構内に設置している。

全6学科の生徒が関わり、既習の知識・技能等を生かし、協働して作品を製作する学科横断的な取組となった。現地を訪れての情報収集等、実物に忠実に製作することにこだわることをとおして、課題発見・解決学習が展開された。

福山城模型の製作

400年前の築城当時の模型を2年間かけて製作し、福山城博物館に寄贈した。

製作のみならず、地元福山の歴史を学ぶ等、教科横断的な学びに繋がった。

② 教員の指導力向上

(教員研修)

- サテライト研修等を活用し、主体的な学びに繋がる授業づくりの方法について学んでいる。

③ 校内組織

- 実践推進リーダーを中心に、主幹教諭、分掌、学年会、教科・学科により、組織的で計画的な実践に努めている。
- 管理職や職員相互の授業観察を行い、授業づくりを推進している。

④ 施設設備

- 複数の教室で並行して使用するためのプロジェクターやパソコンの整備を計画している。

⑤ 取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法

- 特にVRにおいては、県内では県議会議員や県教育長をはじめ、中高の学校長、教員、中学生等が、見学や体験をするために来校した。また、海外の大学へのデータ提供を行うとともに、医師の学会でのイベントにも参加した。テレビや新聞等のマスコミ各社で取り上げられ、地域をはじめ多くの方々から、高い評価をいただいている。

⑥ その他

- 「主体的・対話的で深い学び」に繋がる授業を実施するため、ICT機器等を整えた特別教室の整備を計画している。

イ 今後の課題

- 「主体的・対話的で深い学び」の評価方法を確立すること。

平成30年度 全高長・教育課程研究委員会資料

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
「主体的・対話的で深い学び」	山口県立下関西高等学校	全日制普通科・理数科・探究科

ア 取組状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- 本校は、1920（大正9）年創立で、今年で99周年を迎える。各年次6クラス、計18クラス（1・2学年：普通科4クラス、探究科2クラス及び3学年：普通科5クラス、理数科1クラス）の学校である。
- 本校では、平成29年度から理数科に替わり探究科を開設し、普通科を含めた全校生徒が知識・技能を確実に習得し、発展的な教科学習や課題解決を図る学習に取り組むことにより、生徒の思考力・判断力・表現力等を高めることを重視する教育活動を実践している。
- さらに、平成30年度から文部科学省の「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」の指定を受け、科学的課題構想力を身に付けたグローバル人材の育成を目指すこととしている。

(授業展開)

- 科学的な内容が書かれた英文を読む授業において、外国語と数学や理科の教員によるチーム・ティーチングを行うなど、教科の枠を越えた教科横断・文理融合学習を推進している（ユニットカリキュラム）。
- 「環境」をテーマとした授業を、保健、家庭、外国語、芸術（音楽及び書道）で関連付けながら行うことにより、生徒に多様な視点から課題解決を図る資質や能力を育む取組（リレー探求）を行っている。
- 地域資源活用の観点から、教科の特徴や学習内容に応じて、大学、博物館及びJAXA等の研究機関と連携した授業を行っている。
- 数学科及び英語科の授業において、単元の内容をより深める取組として、グループごとに調べ学習を行い、調べた内容について発表する機会を設けている。
- 探究科の学校設定科目「基礎探究」では、英語によるディベートに取り組ませるとともに、様々な教科の探究活動を体験させることにより、課題解決力の基礎を身に付けさせている。さらに、情報活用力や論理的な文書を書く力を育む取組も行っている。
- 探究科の学校設定科目「発展探究」では、グループに分かれて探究活動を行うとともに、その評価については、年度当初、生徒にループリックを示した上で行っている。

② 教員の指導力向上

(教員研修)

- 山口大学教育学部から講師を招へいし、全教員がパフォーマンス評価について講義を受けたのち、各教科のループリックを作成する演習を行った。
- 福岡県立福岡高等学校から講師を招へいし、大学等への進学を目指す生徒が多く在籍する学校におけるアクティブ・ラーニングの実践について講義を受けた。

(外部人材の活用)

- 山口大学等から講師を招へいしての教員研修や、JAXAスタッフと本校教員がチーム・ティーチングを実施している。

③ 校内組織

- 校務分掌の一つである「教育企画部」に校内教員研修、探究活動及びアクティブ・ラーニング担当などを位置付けることで、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を推進するための研修等を計画的に実施している。

④ 施設設備

- 県内に7校あるテレビ会議システム導入校の1校であり、本システムを活用し、他のスーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校や探究科設置校と研究内容の相互交流を行ったり、JAXAの研究者とディスカッションを行ったりすることができる。

⑤ 取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法

- 平成30年度から県事業である「やまぐち次世代型教育推進事業」の研究指定を受け（県内7校）、以下の取組により成果の県全体への普及・共有を図ることとする。
⇒教育研究会の実施：主体的・対話的で深い学びの実現など次世代型教育に係る授業を公開
⇒探究学習成果発表大会参加：県内7校の指定校の生徒が課題研究等の探究学習の成果を発表
⇒実践事例の作成：実践研究は3年間であり、その成果を平成32年度末に実践事例集として公表

⑥ その他

- 特記事項なし

イ 今後の課題

- 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の校内研修体制の確立
- 全ての教科における思考力・判断力・表現力等に係る評価方法の確立

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
「主体的・対話的で深い学び」	徳島県立城ノ内高等学校	全日制普通科 (併設型中高一貫教育校)

ア 取組状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- 創立39年目の本校は、平成16年度に中学校が開校し、併設型中高一貫教育校として、学力と個性を伸ばし、高い志をもって社会の平和と発展に貢献できる人材の育成に努めている。中学校は10クラス375名、高等学校は17クラス671名が在籍している。また、平成32年度には中等教育学校に移行することが決まっている。
- 平成25年に、リーディングハイスクール事業の指定を受け、グローバル人材の育成をめざすとともに、単位制の導入や先取り学習等をおこなっている。興味・関心に応じた科目選択や、進度別・習熟度別の授業を行うことで学習効果を上げ、難関大学・学部等への進学者を増やすことに重点を置いた特色ある教育課程を構築している。

(授業展開)

- 教員は、昨年度設置された大型提示装置（プロジェクタ付ホワイトボード）と、それに付属するICT機器を有効に組み合わせた分かりやすい授業を行っている。また、主体的・対話的で深い学びへの活用を研究している。
- 英語の授業を中心に、大型タイマーを活用したペアワークやグループワークを日常的に行い、生徒も自然体で取り組んでいる。

② 教員の指導力向上

- アクティブ・ラーニング推進においては、中・高の連携が有効であるという認識のもと、中・高の枠を取り払って相互授業参観や相互研究協議等を行っている。
- 鳴門教育大学の講師による研修会を行い、「思考スキル」や「シンキングツール」の視点から、新たな学び（アクティブ・ラーニング）の視点を得ることができた。

③ 校内組織

- 教頭を委員長とし、全職員の協力のもと、「主体的・対話的で深い学び」の研究と実践を全校体制で進めている。
- 公開期間を設け、期間内に相互に授業を見学し、授業公開シートを活用しコメントを出し合っている。11月の公開授業は外部にも公開している。

④ 施設設備

- 平成29年度からは「進化する教室イノベーション事業」により高等学校の全普通教室に大型提示装置が設置され、ICT活用が本格化するようになった。教員には一人一台タブレットが導入され、各教室は無線LANに接続できる環境にある。

⑤ 取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法

- 平成28年度から、独立行政法人教職員支援機構次世代型教育推進センターの委嘱事業を受け、実践フィールド校として研修協力員との連携・協力のもと、研究と実践を全校体制で進めている。近隣の協力校と相互に行き来し、各校での職員研修、研究授業及び協議会に参加した。その成果を県内に普及させるため、あわ教育発表会等を通じて積極的に広報している。
- 公開授業や研究協議会で多くの実践事例を示すを中心に行っている。それは、学校間のネットワークづくりや、教員同士の情報交換の場にもなっている。

⑥ その他

- 生徒が、論理的な思考力や表現力を育成する上で、「主体的・対話的で深い学び」の研究は有効であると考えており、一層の実践を進めたい。
- 全教員が工夫し、生徒が記述式・論述式問題を解答するために必要な力を身に付けたい。

イ 今後の課題

- ICTの活用が日常的におこなわれる環境が整い、「主体的・対話的で深い学び」の推進に勢いがつくと思われたが、大型提示装置を効果的に活用できていないせいか、深い学びに結びついていない。今後、大型提示装置を活用した授業改善に取り組み、能動的な学習が実践できるように全職員で努力を積みたい。

平成30年度 全高長・教育課程研究委員会資料

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
「主体的・対話的で深い学び」	香川県立丸亀高等学校	全日制普通科 定時制普通科、通信制普通科

ア 取組状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- ・全日制、定時制、通信制の3つの課程を有する男女共学の普通科高校で、今年創立125周年になる。全日制は、各学年7クラスの計21クラス、在籍数834名である。定時制は修業年限が3年と4年のコースがあり、44名が在籍している。秋入学の制度もある。通信制も修業年限3年と4年のコースがあり、260名が在籍している。
- ・平成28年度より、香川県教育センターの「アクティブ・ラーニングによる授業の質的転換に関する調査研究」の協力校として授業改善に取り組んでいる。

(授業展開)

- ・平成28年度、29年度は香川県教育委員会の「学びの改革推進モデル校事業」の指定を受け、香川大学教育学部から指導助言者を招き、授業改善の取組を行った。
- ・平成28年度からSGHアソシエイト校として、「総合的な学習の時間」を利用して、学校全体で課題研究に取り組んでいる。グループごとに研究テーマを設定し、研究に取り組むことを通じて、主体的・対話的で深い学びを行う実践の場となっている。
- ・各教室にマグネット式のキッチンタイマーを配付し、ペアワーク、グループワーク等に活用している。
- ・マナボートを活用したグループ活動やペアワークを取り入れた授業実践に積極的に取り組んでいる。聞いているだけで考えない受け身の生徒が減り、生徒の思考力を深めることに役立っている。しかし、グループ活動やペアワークは時間がかかるため、年間の授業数を見ながら計画する必要がある。

② 教員の指導力向上

- ・香川県教育センターから講師を招き、現職教育を実施し、アクティブ・ラーニングに対する全職員の理解を深めるとともに、実践力向上に努めている。
- ・全ての教員が指導力向上の機会を持てるように、年2回、相互に授業参観する週間を設けている。

③ 校内組織

- ・教頭、主幹教諭、教務主任、進路指導主事、教科主任等をメンバーとする教育課程委員会を設置し、組織的で計画的な実践に努めている。

④ 設置設備

- ・マナボート40枚、タブレット40台、短焦点プロジェクター付電子白板1台。

⑤ 取組の成果の県全体への普及・共有方法

- ・香川県教育センター研究発表会資料に実践例を掲載している。
- ・小中高校に案内し、公開授業を実施している。

イ 今後の課題

ペアワークやグループワークなどの活動に焦点が当たりがちであるが、それらは「深い学び」を実現するための手段であることを理解した上で、学校全体でさらに取組を深めていく必要がある。

平成30年度 全高長・教育課程研究委員会資料

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
「主体的・対話的で深い学び」	愛媛県立松山西中等教育学校	全日制普通科

ア 取組状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- ・本校は昭和49年に愛媛県立松山西高等学校として開校し、平成15年から松山西中学校を併設、平成18年から松山西中等教育学校となっている。各学年の定員は4クラス160名で、2年生から国数英では習熟度別学習を実施し、5年生から人文・理数の2コースに分かれ、どちらも2クラス均等クラスである。
- ・平成28年度から「生涯にわたって主体的に学び考える力を持つ生徒」の育成を目指し、アクティブ・ラーニング（以下AL）推進事業拠点校の一つとして取り組み、今年度が3年計画の最終年である。
- ・今年度は2年間の実践の検証を行い、今後の授業や進路指導等に生かすのはもちろん、授業中の評価だけでなく、定期考査においてどのような問題にすれば生徒の深い学びが評価できるかも考えていきたい。

(授業展開)

- ・前期生（1～3年生いわゆる中学生に当たる）から、ペアワークやグループワークを日常的に行っているので、後期生もAL的な活動については自然体で取り組んでいる。
- ・活動が単なるアクティブの形式で終わるのではなく、生徒の思考がどのように活性化したかに重きを置いて授業展開を考えて実践するようにしている。

② 教員の指導力向上

(教員研修)

- ・年2回、全教科（5教科以外も）のAL公開授業を行い、授業力の育成を図っている。

(外部人材の活用)

- ・平成28年度は広島県立祇園北高等学校校長柞磨昭孝先生、平成29年度は岡山県立和気閑谷高校校長香山真一先生、平成30年度はベネッセの足立大樹先生（予定）をお招きし、御講演を行っていただいている。
- ・神奈川県桐蔭学園中等教育学校を2度視察、3年間のまとめの発表会にも参加している。

③ 校内組織

- ・進路課長を主担当、教育研究課長を副担当等とするAL推進担当者を置き、指導力向上ターゲット担当教員を1名置き、教科主任等を配置し組織的で計画的な実践に努めている。

④ 施設設備

- ・習熟度別学習教室一つに電子黒板を1台配置し、英語科を中心に活用している。
- ・携帯型プロジェクターを10台程度整備し、AL関係書籍も進路指導室や図書館に置き、教職員が活用できるようにしている。

⑤ 取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法

- ・近隣のグループ校や愛媛大学教育学部院生等に、公開授業・合同学習会（生徒の集団討論練習）・講演会を案内し、情報を共有している。なお、他の拠点校とも共有し、全県下に案内した御講演もある。
- ・ALの各拠点校からの実践事例を、愛媛県教育委員会高校教育課AL推進事業関連サイトに掲載し、自由に活用できるようにし、研究内容の普及や共有を図っている。

⑥ その他

- ・進路指導の一環として、小論文指導や面接・集団討論などを全教職員が学年に関係なく、受験生数名ずつを担当している。生徒の志望が表面的にならないよう、また、自分の意見をうまく表現できるようプレゼンテーションや表現方法も指導する中で、主体的な学習姿勢や進路意識の高揚を目指している。

イ 今後の課題

- ・ALに対する評価法を、授業形態・発問の工夫・ループリックの明確化だけでなく、考査問題の改善も研究し、各教科ごとに確立していくかなければならない。
- ・授業だけでなく、変化する大学入試にも対応できる指導法の研究もさらに進めなければならない。

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
「主体的・対話的で深い学び」	高知県立高知東工業高等学校	全日制工業科

ア 取組状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- 創立57周年の男女共学の工業高校で、機械科、機械生産システム科、電子科、電子機械科の4学科を設置し、各学年4クラスの計12クラスである。
- 全国の工業系高等学校のうち6%ほどの機械系と電気系に特化した工業高校である。
- 本校では、特に委員会等を編成していないが、平成28年度より「アクティブ・ラーニング（主体的・対話的で深い学び）」を意識した授業改善に学校全体で取り組んでいる。
- 工業高校の科目の一つである「課題研究」は、まさに「主体的・対話的で深い学び」につながるコアな場面として教育課程の中に位置づけている。この科目のおかげで、アクティブ・ラーニングの的確な理解が浸透してきている。
- 専門科目である「課題研究」のみならず、普通教科も含めて全てにおける「授業改善」活動を進めており、外部研修への参加や授業評価アンケートによる振り返りなどを集約し、校内研修を通じてスキルアップに努めている。

(授業展開)

- 「高知県授業づくりBasicガイドブック～高校授業編～」を参考に授業の組み立てを行っている。
- 特に若手教員や中堅教員において、書画カメラやプロジェクター、パソコン、タブレットなどのICT機器を積極的に活用した授業が実践されている。
- 授業における振り返る活動やグループワークなどの学習形態を工夫して、さらにユニバーサルデザインの視点を意識した授業づくりに取り組んでいる。
- 工業高校ならではの専門教科と普通教科の関連を意識して、相乗効果を狙った教材研究により生徒の資質・能力の育成に努めている。

② 教員の指導力向上

(教員研修)

- 高知県教育委員会や県内大学、各高等学校が開催する研修会などに教員を派遣している。
- 「国際バカロレア・ワークショップ」、「アクティブ・ラーニング型授業の実践に関する研修会」、「授業を変える！！自主研修会～「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業を目指して～」、「グローバル教育研究発表会」等々

(外部人材の活用)

- 高知県教育委員会事務局高等学校課の「学校支援チーム」の定期的な訪問を活用して、カリキュラム・マネジメントや進歩的な授業改善に取り組んでいる。

③ 校内組織

- 名称のある具体的な組織ではないが、教頭と教務主任をまとめ役として、各教科主任により定期的な会合を開催してPDCAを実践している。
- 若年教員を1グループとして、不定期にアクティブ・ラーニング勉強会を開催し、授業力の向上に努めている。

④ 施設設備

- パソコン室が4教室で全160台超、各専門科+普通科にプロジェクター、マグネットホワイトボード、全教員がタブレット所持等。

⑤ 取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法

- 学校経営計画・学校評価の中で、授業改善や教科指導成果の報告を行っている。その情報は、間接的に他校での取り組みに活かされている。

イ 今後の課題

- 外部研修の成果をより具体的に校内に吸収して、授業手法の進化、評価法の定着を目指す。外部人材の活用をより積極的に行い、キャリア教育をふまえた授業づくりに取り組む。

平成30年度 全高長・教育課程研究委員会資料

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
「主体的・対話的で深い学び」	福岡県立田川高等学校	全日制普通科

ア 取組状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- 平成29年度に創立100周年を迎えた普通科高校で、各学年はスーパー特進クラス1クラスを含む5クラスの計15クラス編成である。
- 平成27年度から、福岡県立学校「新たな学びプロジェクト」の研究開発校として、生徒の主体的・対話的で深い学びを促すためのアクティブ・ラーニング（以下、AL）型授業の研究及び開発を行っている。

(授業展開)

- 生徒の学習に対する主体者意識を高めるために、生徒と指導者あるいは生徒同士の対話を通したアウトプット重視の授業を展開している。
- 粘り強く考える、質問する、教える、協力するといった学び方に対する意識を高めることにより、生徒の深い学びを実現させることで、知識技能の確実な習得及び思考力、判断力、表現力の育成を目指している。
- 総合的な学習の時間やホームルーム活動においては、通常のAL型授業で培われた学び方が自然に發揮され、グループワークやワールドカフェ形式での活動等が円滑に実施できるようになっている。

② 教員の指導力向上

(教員研修)

- 平成27年度から3年間、福岡県立学校「新たな学びプロジェクト」に係る研究授業を年2回実施した。
- 校内研修会を定期的に実施している。平成27、29年度は、福岡県立学校「新たな学びプロジェクト」本校のアドバイザーである九州工業大学の西野和典教授による講義やワークショップ、平成28年度は同近藤秀樹助教による知識構成型ジグソー法の体験授業を実施した。

(外部人材の活用)

- 平成27年度には鳥取県立鳥取西高等学校、同倉吉東高等学校、平成28年度には長崎県立諫早高等学校、鹿児島県立指宿高等学校を視察した。

③ 校内組織

- 福岡県立学校「新たな学びプロジェクト」に係る研究開発校として、研修主任をリーダーとする田川アクティブ・ラーニングプロジェクト（TALプロジェクト）を組織し、AL型授業の研究開発を行ってきた。同プロジェクトは、平成27、28年度には、数学・英語・理科から各1～2名、平成29年度には、国語・数学・地歴公民・理科・英語から各1～2名で構成し、研究授業、校内研修会等によりAL型授業の校内普及に努めた。

④ 施設設備

- グループワーク及び発表用のホワイトボード等を整備した。

⑤ 取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法

- 平成27年度から平成29年度までの3年間、福岡県立学校「新たな学びプロジェクト」実践発表会において、福岡県の全公立学校の教員等を対象に本校の取組についての実践発表をAL型で実施した。
- 他の都道府県における教育セミナー等において、次世代型教育推進センターの研修協力員等を通じて、本校の取組を報告した。

⑥ その他

- 中学生の体験入学において、「アクティブハイスクール田川体験授業」と称し、中学3年生を対象にAL型の授業体験を平成27年度から実施している。本校への生徒募集に関する広報活動として大変効果的な取組となっている。

イ 今後の課題

- ICT機器の整備及びICT機器を活用したAL型授業の研究

平成 30 年度 全高長・教育課程研究委員会資料

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
「主体的・対話的で深い学び」	佐賀県立牛津高等学校	全日制家庭科

ア 取組状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- ・生活経営科、服飾デザイン科、フードデザイン科、食品調理科の 4 学科があり、各年次 4 クラス、合計 12 クラスの家庭科単独の専門高校である。
- ・本校では、平成 27 年度に全ての教科において「アクティブ・ラーニング」の手法を取り入れた指導方法の工夫・改善に着手した。平成 29 年度から次期学習指導要領に関する佐賀県研究指定校事業の指定を受け、「アクティブ・ラーニングを取り入れた指導方法の工夫・改善」というテーマで研究に取り組んでいる。

(授業展開)

- ・3 年生で実施している「課題研究」及び希望者を対象に実施している学校設定科目「起業家入門」での取組が、「主体的・対話的で深い学び」につながる授業改善を支えている。
- ・「アクティブ・ラーニング」の手法を取り入れる際は、統一した授業デザインシートを用いて、達成目標、学びの種類、授業の流れ、生徒の活動を明確にした授業設計を行っている。

② 教員の指導力向上

(教員研修)

- ・平成 29 年度から、産業能率大学の小林昭文氏をはじめとする外部講師を招いて職員研修会を実施するとともに、公開授業を相互に参観して教員の指導力向上を図っている。

(外部人材の活用)

- ・平成 29 年度から平成 30 年度にかけて県外の先進校を視察し、報告会を開いて全職員でその学校での取組内容を共有している。
- ・次世代型教育推進セミナーや県の指導力向上研修に参加した職員が報告会を開き、アクティブ・ラーニングの理論、具体的な方法、授業の流れ等について理解を深めている。

③ 校内組織

- ・研究主任、教務主任。進路主任を中心に研究計画の策定、進捗管理を行い、各教科の主任を含めた研究チームで取り組んでいる。

④ 施設設備

- ・すべての普通教室に電子黒板が設置されており、生徒一人ひとりが各自の Windows タブレットを使用できる環境にある。
- ・校内 LAN が整備されており、教師用タブレットから生徒用タブレットへのファイル送受信やインターネット接続、電子黒板への投影が可能である。

⑤ 取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法

- ・平成 30 年 10 月に県研究指定校として公開授業及び研究発表会を実施し、県内に研究成果を発表する予定である。

⑥ その他

- ・「アクティブ・ラーニングを取り入れた指導方法の工夫・改善」というテーマで、佐賀県の研究指定を受けたが、現在は「アクティブ・ラーニング」の手法を用いた授業改善による「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指している。

イ 今後の課題

- ・「アクティブ・ラーニング」の手法は「主体的・対話的で深い学び」の実現に有効であることが平成 29 年度の研究から明らかになった。しかし、授業の準備・実施に必要な時間的な制約から、恒常的に「アクティブ・ラーニング」の手法を用いた授業を実施するには至っていない。現在は、個々の教員の取組に頼っている部分が大きいので、各教科や学校全体の取組に発展させていきたい。
- ・生徒の授業中の活動や学びは促進できているが、授業外の自宅学習等を促進するところまでは至っていない。「アクティブ・ラーニング」の手法を導入した効果を評価し、次の段階の学習に発展させる仕組みを構築する必要がある。

平成30年度 全高長・教育課程研究委員会資料

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
「アクティブ・ラーニング」	長崎県立西彼杵高等学校	全日制普通科

ア 実施状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- ・本校は、創立72年の全日制普通科高校である。クラス編制は、1・2年生2クラス、3年生は3クラス、計7クラスで、2・3年生は少人数のクラス編制である。
- ・平成27年度より、アクティブ・ラーニングの一形態であり、佐藤学氏（学習院大学教授）が提唱する「学びの共同体」を長崎県の高等学校として初めて導入した。
- ・「学びの共同体」の実践を基盤とし、生徒一人ひとりの「学びの質」を保障することを通して、「確かな学力」の育成や、他者や自己との「対話」と「志」を大切にする教育を推進する。

(授業展開)

- ・机と椅子を教師との対面式（スクール形式）ではなく、コの字型を基本とし、隨時4人組のグループが出来るように配置している。
- ・「共有の課題」と「ジャンプの課題」をあらかじめ設定し、それに他者と共同して取り組むことで個人の力を高めることを目指す。

② 教員の指導力向上

(教員研修)

- ・全職員が必ず年度内に最低1回は研究授業を実施し、全教員が参観する。授業研究にも学年や教科を問わず全教員が参加する。
- ・平成29年度は、年3回（6月・12月・1月）の公開研究授業及び研修会を実施した。このうち12月は、佐藤学（学習院大学教授）を講師として招き、講演を行った。6月・12月は公開とした。
- ・年2回の「学びの共同体研究大会」には、学校の核となる複数名の教員を派遣した。

(外部人材の活用)

- ・平成29年6月19日に麻布教育研究所の永島孝嗣氏、平成29年12月20日に学習院大学教授の佐藤学氏、平成30年1月25日再び麻布教育研究所の永島孝嗣氏による講演会を実施した。

③ 校内組織

- ・校務分掌とは別に、「『学びの共同体』プロジェクトチーム」を組織している。
- ・上記組織は、「学びの共同体」全般に関する企画立案及び各種研修や研究会への参加を提案している。
- ・学びの共同体通信「つなぐ」を発行している。これは、「学びの共同体」の実施状況及び成果や課題など、「学びの共同体」全般に関する情報提供を行うものである。

④ 施設設備

- ・地元自治体（長崎市西海市）からの補助を得て、視聴覚教室を整備した。電子黒板3台、タブレット端末8台、Wi-Fiスポットを設置した。

⑤ 取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法

- ・年3回の公開授業研究会を実施した。
- ・平成29年度長崎県教育委員会の「次代を担う高校生の資質・能力を育成する指導改善プロジェクト」研究指定を受けた
- ・平成28年度より「【学びの共同体】研究紀要」を刊行している。
- ・学校だよりや学校HPを通しての積極的な情報発信を行っている。

⑥ その他

イ 今後の課題

- ・「学びの共同体」による学力向上及びその検証方法や指標の設定。
- ・「ジャンプの課題」設定の研究・共同学習の過程の評価方法の研究。

平成30年度 全高長・教育課程研究委員会資料

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
主体的・対話的で深い学び	熊本県立第一高等学校	全日制普通科

ア 実施状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- ・本校は創立115年を迎える伝統校である。各学年9クラス、計27クラスであり、各学年に英語コースを1クラス設置している。ほぼ全生徒が大学進学を目指している。
- ・平成26年度から、県の指定により年間18回の土曜日授業を実施しており、本年度で5年目を迎える。それにより平日の放課後時間の有効活用が可能になった。
- ・平成26年度から、年間15回程度のキャリアガイダンスを実施している。生徒・職員の希望者を対象に、大学や地域から様々な分野の外部講師を招き、平日の放課後に60分の講演会を実施している。毎回50人程度の参加がある。
- ・平成28年度から、1・2年生全クラスを対象に、平日4日間（6限授業日）の放課後20分間の一斉学習（モジュール学習）を実施している。独自の教材を使い、生徒は主体的に取り組み、論理的思考力や表現力の育成を図っている。

(授業展開)

- ・平成28年度に「第一高校授業改革実行プラン」を策定し、「主体的・対話的で深い学び（アクティブラーニング）」の校内定義を行い、全教科における授業の具体的指針を設定した。
- ・管理職による授業評価、生徒による授業評価を年2回実施している。アクティブラーニングの校内定義に沿った評価項目を設定し、担当者が授業の工夫改善に取り組む指針としている。

② 教員の指導力向上

(教員研修)

- ・全職員を対象に4月に進路指導校内研修会を実施している。本校生徒の学力や進路設計に関する情報を共有し、各教科の3年間の指導計画の策定と、授業改善や個別指導に活かすことを目的としている。
- ・年間2回の公開授業・研究授業週間の設定。また、近隣高校の公開授業への参加を促進している。

(外部人材の活用)

- ・平成28年度にはモジュール学習で主に使用する教材の著者出口汪氏を招き、論理的思考力の向上に向けた指導の在り方について研修会を実施した。

③ 校内組織

- ・学習力向上推進委員会、モジュール学習検討委員会、グローバルキャリア教育推進委員会（GCP委員会）等を新設し、職員の指導力向上と生徒の学習力向上を目指している。

④ 施設設備

- ・大型ディスプレイ9台、プロジェクタ7台を所有している。アクティブラーニング実施に向けた取組を推進しているが、設備が十分ではなく、早急の対応が求められる。

⑤ 取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法

- ・学校HPや生徒の活動成果発表会等をとおして、情報を発信している。

⑥ その他

- ・平成29年度にグローバルキャリア教育推進委員会（GCP委員会）を新設し、生徒の様々な主体的活動の機会を提供している。5つのコースに10の活動を設定し、生徒が自ら選択して活動に取り組み、成果をまとめて発表している。

イ 今後の課題

- ・アクティブラーニングの推進に向けた施設設備の充実が喫緊の課題である。職員は授業改善に取り組んでいるが、ICT機器の不足により、十分な授業改善がなされていない。
- ・本校の教育目標や具体的な取組の大枠は構築できている。職員の共通理解のもと、粘り強く実践に取り組み、成果に結びつける必要がある。

平成30年度 全高長・教育課程研究委員会資料

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
「主体的・対話的で深い学び」	大分県立大分豊府高等学校	全日制普通科

ア 取組状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- ・平成19年度より大分県唯一の併設型中高一貫教育校となり、創立32周年の全日制普通科高校で、1学年7クラス編制。
- ・平成26年度から3年間、「思考力・判断力・表現力を育成するための指導方法の工夫改善」について大分県教育委員会の研究指定を受け、カリキュラム・マネジメントを通して全教科で授業改善研究に取り組み、指導と評価の一体化を図ってきた。
- ・平成29年度から4年間、これまでの授業改善を中高合同で研究するとともに、生徒のつけたい力及び各教科・科目でつけたい力を明確にした学校全体としての組織的な取組が更に進められている。また、中高6年間の各発達段階における思考力・判断力・表現力を測定するアセスメントテストの開発やそれに伴うループリックの見直しを絶えず行っている。
- ・授業改善を中心に据え、グローバルリーダーの育成とともに中高6年間で育成する資質・能力を柱とした総合的な学習の時間「ミラ Navi(未来 Navigation)」における課題探究プログラムの指導計画の作成および実施を行い、教科横断的な取組がなされている。

(授業展開)

- ・ICTの効果的な活用や、思考・判断・表現させるための発問および言語活動に積極的に取り組み、ペアワークやグループワークを全教科で日常的に行っている。

② 教員の指導力向上

(教員研修)

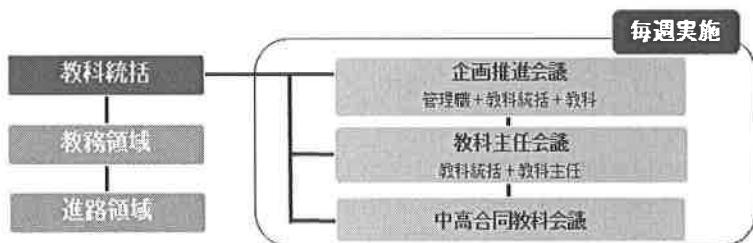
- ・毎年、年間3回の各教科の研究テーマに沿った中高授業研究会（公開研究会2回）と職員会議後に15分の授業改善研修が年間計画に位置づけられ、多くの教員が研修講師となっている。

(外部人材の活用)

- ・平成29年度の研修会の講師として、文科省の長尾篤志 視学官や田村学 前視学官による講演やグループ演習、アセスメントテストの開発講師として、ベネッセの長谷川康代 氏や小野浩樹氏による研修を実施。

③ 校内組織

- ・中高の管理職、教科統括領域主任と指導諭等の計8名による企画推進部会を設置し、教科主任会議や中高合同教科会議を統括し、組織的で計画的に運用されている。



④ 施設設備

- ・全教員にiPadが貸与、生徒用iPad70台（高校）・120台（中学校）、全教室に電子黒板機能付き壁吊りプロジェクターやApple TVが整備されており、ICT機器を有効に活用している。全教員がICT活用を行い、生徒用タブレットの稼働率も高い。
- ・生徒のグループワークや教員の研究協議におけるA2版のラミネートシートの活用。

⑤ 取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法

- ・授業研究会を市内の中学校や県立学校へ公開し、研究資料などはHPで配信。

⑥ その他

- ・平成29年度、中高15名の教員が4グループに分かれ、岡山・広島・徳島・長崎・熊本へ先進校訪問を実施。また、他県の教育委員会や県内外の学校25団体が本校へ授業改善の取組やICTの活用などについて学校訪問があった。

イ 今後の課題

- ・思考力・判断力・表現力を測定するアセスメントテストの開発に伴い、多面的な評価方法とその評価の客観性について研究を進める必要がある。

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
「主体的・対話的で深い学び」	宮崎県立小林高等学校	全日制普通科

ア 取組状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- 創立98年目の宮崎県の県西部の西諸（にしもろ）地区の進学校で、全学年とも普通科3クラス、5年目の普通科探究科学コース1クラス、県内唯一の普通科体育コース1クラスで、計15クラスである。
- 本校は、学校の役割を「学校は生徒がよい習慣をつける場である」と位置づけ、よい習慣を、学習習慣・生活習慣・進路習慣を考えて、生徒諸君が卒業する時にこの学校で良かった。職員がこの学校で働いて良かったと言える”あたたかい学校”作りに心がけている。
- 「主体的・対話的な深い学び」については、教務部が中心となって「授業力・指導力の向上」という取組を行っている。

「主体的・対話的な深い学び」を「生徒の脳に汗をかかせる」と学校長が伝えてきており、基礎・基本の定着した「知識・技能」の上に、深い学びをするために、自分で思考して、自分で判断して、自分で表現すると考えた。「思考力・判断力・表現力」が「知識・技能」に支えられている。そのため、今年度は、自指す生徒像として、「自分でやれる、やりぬく生徒の育成」を設定した。そしてそれを実現するために、「読む力・書く力」の養成にこだわりたいと考え、教務部を中心に、各学年団・各教科で具体的に実行しているところである。

(授業展開(特色ある授業等))

- 「読む力・書く力」の養成にこだわる事に対して、各教科でどのような点を意識して授業をしているかについて（4月から6月までの途中経過）

【国語】○スムーズに読めるように、3人で読ませたり、読みにこだわった問題の実施

【地歴公民】○素読、音読をさせて、リレー形式による音読 ○史料を読ませ、ホワイトボードにまとめさせている。（各班でまとめて「書く力」の醸成に役立っている）
○「書く力」はA科目では行いやすい。

【保健体育】○授業や定期テストを通じて、記述式の形式を多く取り入れている ○授業開始時に、時間内（約3分）に教科書を読ませ、ノートの答えを自分で調べて、書き込む作業を行う ○グループワークの際に、各班にホワイトボードを配付して、出来るだけ多くの答えを書き、発表させる授業もおこなう。○教科書の速読を取り入れている

【芸術】○感想を記入させる際、良い・美しいの理由を考えさせる。なぜ良いのかを問う。
(例えば、色の使い方・表現・構成など)

○考える力、感じる力を育成するために、墨をする時間に、「1分間スピーチ」
(日常のニュース・ペットの話・家族の話・趣味の話等)

○合評会を通じて、自分の作品への思いを理解することができる。自分の作品を描くことは、"自分"と繋がっている事を理解させていく。

② 教員の指導力の向上について

(教員研修)

- 各教科で優れているスーパーティーチャーの公開授業等に積極的に参加。
- 授業改革推進リーダーの公開授業やグレードアップセミナー(高3対象)やトップセミナー(高2対象)での授業参観を通じて授業力向上につなげている。

③ 校内組織 ○教務部が中心で授業改善を行う

④ 取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法

○6月15日（金）と16日（土）に公開授業には、中学校や中学3年生の生徒・保護者が訪れている

イ 今後の課題

- 多様な業務をしている教務部を中心に更に特化したチームでの検討

- 授業改善へ教師の指導力向上の推進

46 鹿児島

平成30年度 全高長・教育課程研究委員会資料

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
「主体的・対話的で深い学び」	鹿児島県立加治木高等学校	全日制普通科

ア 取組状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

平成29年度から「鹿児島県アクティブ・ラーニング研究指定校」として、アクティブ・ラーニング（以下AL）の実践を全校的体制で進めている。実践に当たっては、次の点について全職員で共通理解を図っている。

【ALによってどのような生徒を育成するのか】

- (1) 能動的に授業に参加し、深く考えようとする意欲に満ちた生徒
- (2) 新しい入試制度に対応しうる加治木高校にふさわしい学力を有する生徒

【ALによってどのような力を付けるのか】

筆者や話し手の主張に基づき、他者との交流や対話をとおして自分の考えを整理し、論理的に表現する力

(授業展開)

【授業改善のポイント】

- (1) 授業（単元）の中に、能動的活動（書く・話す・発表する）を一定時間取り入れる。
- (2) 論理力を育成する手立て（「R80」など）を授業の終盤に積極的に取り入れる。

※「R80……茨城県立並木中等教育学校の中島博司校長が提唱しているALの手法。思考力・判断力・表現力、論理力の育成を目的とし、ALの最後に生徒に授業を振り返らせ、80字以内（2文、文と文との間に接続詞を入れる）でまとめさせるもの

【授業改善における留意点】

- (1) 教員と生徒あるいは生徒同士が互いに敬意を持ちながら活動できるように配慮する。
- (2) 能動的学習だけに偏らず、一斉授業や演習形式のメリットを生かした指導計画を組む。
- (3) 能動的活動の時間は、学年や各教科の特性に合わせて柔軟に設定する。
- (4) 能動的活動の具体的な進め方についても、(3)と同様に柔軟に設定する。
- (5) 能動的活動が最終的に個人の思考深化に結びつくように、指導の流れに配慮する。

② 教員の指導力向上

(教員研修)

平成29年12月に茨城県立並木中等教育学校長 中島博司氏を講師として研修会を実施。県教委等及び県内高校からも26名が参加した。本年12月にも同氏による研修会を計画している。
(外部人材の活用)

先進校視察として、昨年度は、津高、四日市南高（三重県）、岡山一宮高、岡山芳泉高（岡山県）、安古市高（広島県）、大津緑洋高（山口県）などを訪問した。

③ 校内組織

国、地公、数、理、外の各教科から一人ずつAL委員を選出し、公開授業や先進校視察を行っている。また、校務分掌の中に指導法改善(AL)委員会を設置し、組織的で計画的な実践に努めている。

④ 施設設備

マグネット式の大型タイマーを各教室に1台ずつ、ミニホワイトボードを24枚整備した。

⑤ 取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法

11月には、県内の高等学校に加え、地区内の小中学校にも案内し、これまでの研究の成果を生かした公開研究・公開授業を実施する予定

イ 今後の課題

- (1) 研究推進の核となる校内委員会の運営の在り方について
- (2) 教科横断的かつ日常的な相互授業参観の進め方について
- (3) 他の県内AL研究指定校並びに県外先進校・研究団体との連携について
- (4) 新しい入試制度や課題研究に対応した教育課程と評価の研究について

先進的あるいは特色ある教育課程	学校名等	課程
「主体的・対話的で深い学び」	沖縄県立八重山高等学校	全日制普通科

ア 取組状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

- ・創立76周年の普通高校で、1学年6クラスの計18クラスである。
- ・本校では、平成28年度より2年間「アクティブ・ラーニング（「主体的・対話的で深い学び」、以下ALと表記する）」の研究と実践を全校的体制で進めてきた。
- ・ALの研究実践を通して、教師自身がファシリテーターとして支える授業へと転換し、生徒が主体性をもって取り組み、自発的、能動的に、自由に自分の意志によって他者と学ぶことができる主体的で対話的な学習態度を身につけることを目標とした。
- ・どのような生徒を育成するのか全職員で共通確認するとともに、そのために必要な資質・能力を明確化したうえで、各教科毎の資質・能力を取りまとめた教育課程の研究をおこなった。

(授業展開)

- ・個人やグループでの熟考、協議、意見整理の時間を確保した授業展開
- ・学びあい、意見交換して互いの考えを伝え合い、深め合う協働的な授業展開
- ・時間のけじめや規律を守り、互いの考え方や意見を認め合い高め合う授業展開
- ・コンピテンシーを活用して、さらなる資質・能力の向上を図る授業展開
- ・生徒の興味関心を高める書画カメラやプロジェクター、パソコン、タブレットなどICT機器を有効に活用した授業展開

② 教員の指導力向上

(教員研修)

- ・生徒や地域の実態を適切に把握し、強みを活かして弱みを克服するための職員研修を実施した。
- ・外部講師を次のように招いて教職員研修を実施した。
平成28年度は、岡山県立林野高校の三浦隆志氏、ベネッセコーポレーションの劉耕助氏、平成29年度は、県総教センターの上地さとみ氏、ベネッセコーポレーションの牧嶋恭子氏、宇都宮嘉宏氏を招き、AL研修やアクティブ・ラーニング・パターン（ALP）研修、言語活動やこれからの時代に求められる生徒たちに身につけさせなければならない資質・能力についての研修を実施した。

(外部人材の活用)

- ・平成27年度から29年度にかけて、福岡県立筑紫丘高校、長崎県立五島高校、神奈川県立港北高校、大分県立豊府高校、大分県立上野丘高校、福岡県立北筑高校などを視察している。

③ 校内組織

- ・校長、教頭、研究主任、研究副主任で学力向上推進研究委員会を設置し、さらにその下に、教育課程委員会や学力向上対策委員会、キャリア教育委員会を置き、各教科・各学年・各部で組織的・計画的・継続的な研究及び実践に努めた。
- ・平成28年度には各教科代表の研究授業を実施し、平成29年度には全教職員が研究授業を実施した。各教科の指導方法や多様な教材研究の方法を教職員間で共有し、組織的に教材研究や実践力を高めた。また、教科会や学年会を年間計画に定期的に策定し、研究の深化を図った。

④ 施設設備

- ・まなボード（ホワイトボードB2判）を30枚、タブレットを6台、プロジェクター1台、無線装置（パソコンとプロジェクターの無線接続）5台整備した。

⑤ 取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法

- ・取組の中間報告会や最終報告会を開催し、全県から高校の教員や地域の中学校の職員が参加し研究の内容を共有した。また、その際に研究授業を実施しワークショップ型授業研究会を実施するなど研究の成果を共有した。

⑥ その他

- ・主体性を測定する方法として、心理学先行研究を参考にして質問紙法で生徒の変容を比較検討した。

イ 今後の課題

- ・評価規準を作成し、目標に準拠した評価を充実させた指導と評価の一体化による授業改善